

令和4年度文部科学省による委託事業
家庭教育の総合的推進に関する
調査研究事業報告書

令和5年3月
株式会社両備システムズ

目次

1.	事業概要.....	2
1)	事業の目的.....	2
2)	家庭教育支援 HP の現状・課題.....	2
3)	新ポータルサイトに求められるもの	2
2.	地方公共団体への調査.....	3
1)	アンケート調査の概要.....	3
2)	調査の実施方法.....	3
(1)	家庭教育支援チーム未設置の地方公共団体に対する調査	3
(2)	家庭教育支援チーム既設置の地方公共団体に対する調査	3
3)	アンケート調査結果.....	4
(1)	チーム未設置地方公共団体	4
(2)	チーム既設置地方公共団体	28
4)	システム構築に向けて.....	46
(1)	ポータルサイトとして必要と考えられる情報	46
3.	システム構築	47
1)	概要.....	47
2)	チーム	47
3)	ノウハウ.....	48
4)	事例.....	49
5)	資料集ページ.....	50
4.	地方公共団体・チームからの意見・改善要望	51
5.	今後に向けて.....	52
6.	参考資料.....	53

1. 事業概要

1) 事業の目的

近年の家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安や孤立を感じる家庭が増加するなど家庭教育を行う上での課題も指摘されており、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりが一層求められている。

教育再生実行会議第十次提言（平成29年6月）では、国、地方公共団体は、地域社会から孤立し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭やその親子に対する支援を強化するため、家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの組織化の促進を図ることが提言されている。

全国では989（令和3年3月現在）の家庭教育支援チームが活動するなど、保護者への支援体制が整備されつつあるが、まだチームが設置されていない地方公共団体もあり、支援体制の量的充実を図る必要がある。

このため、「家庭教育支援システム構築事業」においては、家庭教育支援チームの設置が進んでいない背景・理由を分析するとともに、全国の地方公共団体及び家庭教育支援チームが培ってきた家庭教育支援に関するノウハウを集約し、検索機能等を付したシステムを構築することによって、新規チームの設置の促進を図るとともに、既存チームにおける支援内容の充実を図る。

2) 家庭教育支援 HP の現状・課題

現状の家庭教育の総合的推進においては、家庭教育支援チーム立ち上げやチーム運用に関する情報が少ないことが挙げられ、支援体制の量的充実に向けた課題となっている。

既存の家庭教育支援 HP においては、チーム情報の検索はできるものの、その後の詳細ページが PDF で作成されており、内容の検索も困難となっている。また、チーム情報と活動事例が混在し、チームの紹介の役割は果たしていたものの、結成背景や手法などは分からず、家庭教育支援チームの新規結成の参考にすることは難しい状況である。

3) 新ポータルサイトに求められるもの

家庭教育支援体制の量的充実を図る為、既存の家庭教育支援 HP に欠けていた家庭教育支援チームの新規創設時のノウハウを調査により集約し、掲載するための新ポータルサイトを構築する。

新ポータルサイトにおいては、先述のノウハウ情報や活動を行っていく際の参考としての実際の活動事例の紹介、チームの紹介を中心に掲載し、家庭教育支援全般の情報を集約するポータル機能のベースを構築していく。

2. 地方公共団体への調査

1) アンケート調査の概要

地方公共団体に対し、以下の2件の調査を実施した。

① 家庭教育支援チーム未設置地方公共団体に対する調査

家庭教育支援チームが設置されていないなど、家庭教育支援の取組が進んでいない地方公共団体を対象とし、家庭教育支援チームが設置されていない理由や家庭教育支援の取組が進まない理由、課題等を調査した。

② 家庭教育支援チーム既設置地方公共団体に対する調査

すでに家庭教育支援の取組を実施しており、他の地方公共団体のモデルとなりうる好事例を有する地方公共団体を対象として、取組のノウハウや背景等まで含めた詳細な事例収集を行う。

2) 調査の実施方法

調査手法：文部科学省より地方公共団体へ質問紙（電子）を送付し、それぞれの担当者から回答収集した。

調査期間：2022年8月22日～2022年9月16日

回答件数：

家庭教育支援チーム未設置の地方公共団体に対する調査：121件

家庭教育支援チーム既設置の地方公共団体に対する調査：159件

調査担当：合同会社 Calux

(1) 家庭教育支援チーム未設置の地方公共団体に対する調査

対象条件：

以下のいずれかに該当する場合に調査対象とする。

① 家庭教育支援チームが存在していない都道府県

（富山県、島根県、長崎県）については、県庁所在地である地方公共団体をアンケートの対象とする。

② その他の対象

都道府県すべてがアンケート対象となるよう、市、町村でそれぞれ1地方公共団体（各区分において最も人口数が多い地方公共団体）を対象とし、特別区、政令指定都市、中核市が存在する場合には追加でアンケート対象とする。

※家庭教育支援チームが存在する地方公共団体は本調査から除外する。

(2) 家庭教育支援チーム既設置の地方公共団体に対する調査

対象条件：

以下のいずれかに該当する場合に調査対象とする。

① 文部科学大臣表彰を受けたことがある地方公共団体をアンケート調査対象とする。

② 同一地方公共団体において複数の家庭教育支援チームが存在している地方公共団体を対象とする。

3) アンケート調査結果

※自由記述部分については原則回答どおり掲載したが、自治体名等は加工している。

(1) チーム未設置地方公共団体

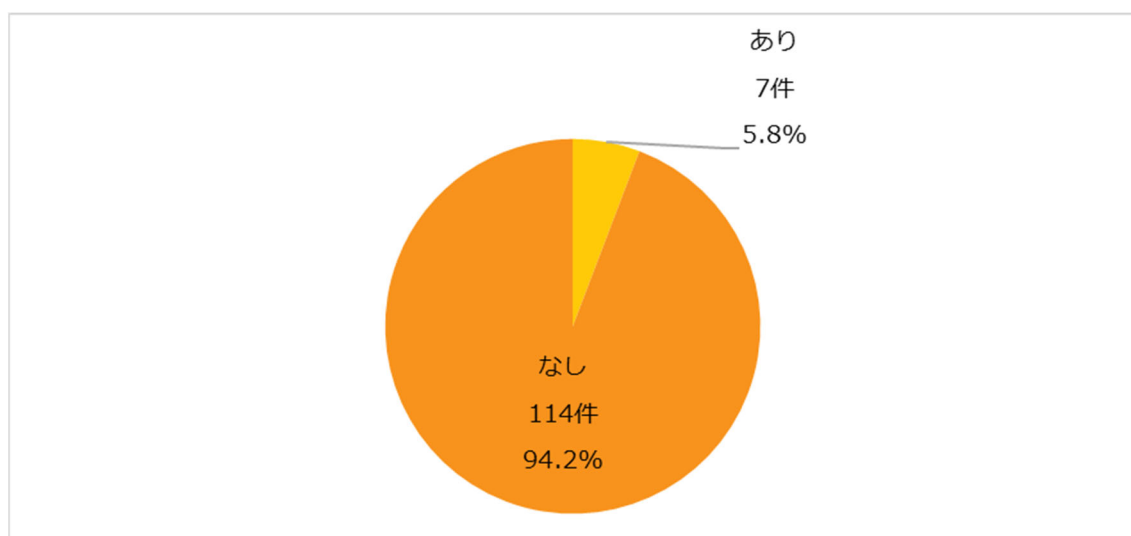
チーム未設置地方公共団体からの回答件数は 121 件である。

① 家庭教育支援チームの創設

<創設に向けた取組の有無とその時期>

家庭教育支援チームの創設に向けた取組について 94.2%がなし、5.8%がありと回答している。

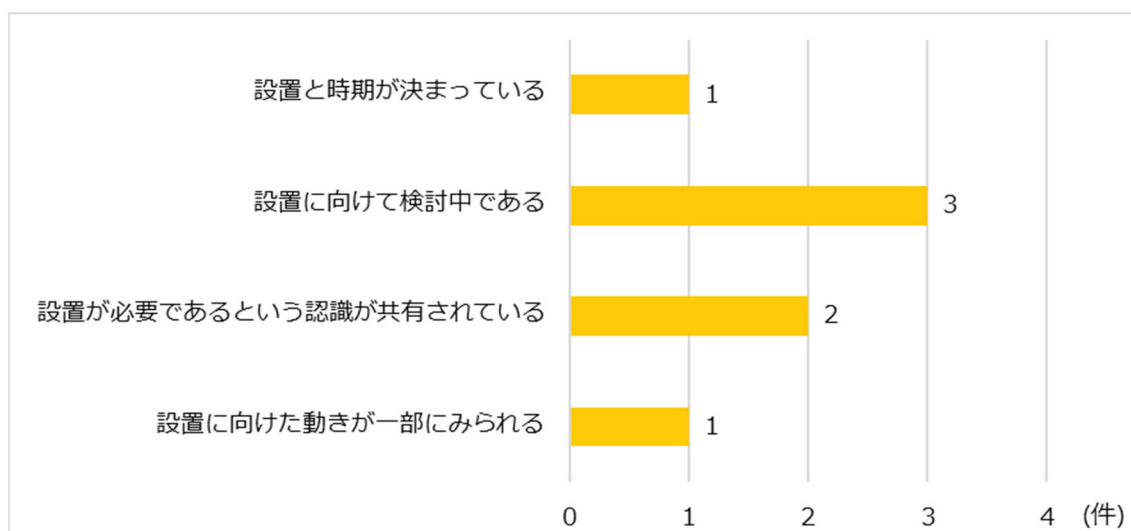
図表 1 創設に向けた取組の有無とその時期



<創設に向けた取組の段階>

創設に向けた取組ありと回答したうち、「設置が必要であるという認識が共有されている」が 3 件で最も多く、次いで「設置が必要であるという認識が共有されている」2 件、「設置と時期が決まっている」及び「設置に向けた動きが一部にみられる」が 1 件となっている。

図表 2 創設に向けた取組の段階



<具体的な取り組み内容>

関係機関へのヒアリングやアンケート実地によるニーズ調査などの取り組みがみられた。

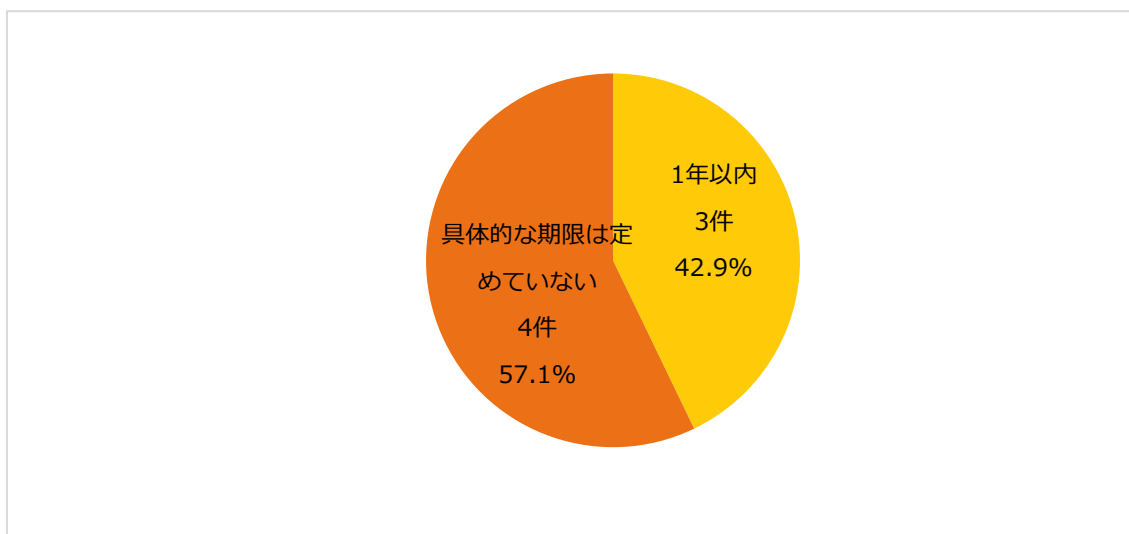
図表 3 創設に向けた具体的な取組の内容

具体的な取り組み内容
家庭教育支援チームが実施する事業内容について、ニーズ把握のためのアンケートを実施
家庭教育支援チームの創設に向けて、メンバーの選定、具体的な活動内容の決定、行政・NPO・社会教育関係団体の役割分担
家庭教育支援チームの創設に向けて課内及び関連機関で検討を行っている
家庭教育支援チームの創設に向けて広島県教育委員会からの説明を聞いた。
家庭教育支援チームの創設の可否について課内及び関連機関で検討を行っている
家庭教育支援員等の家庭教育支援の関係者による交流会の開催を予定している。
県内の先進事例を調査中である

<家庭教育支援チームの創設予定時期>

「具体的な期限を定めていない」が 4 件、「1 年以内」が 3 件となっている。

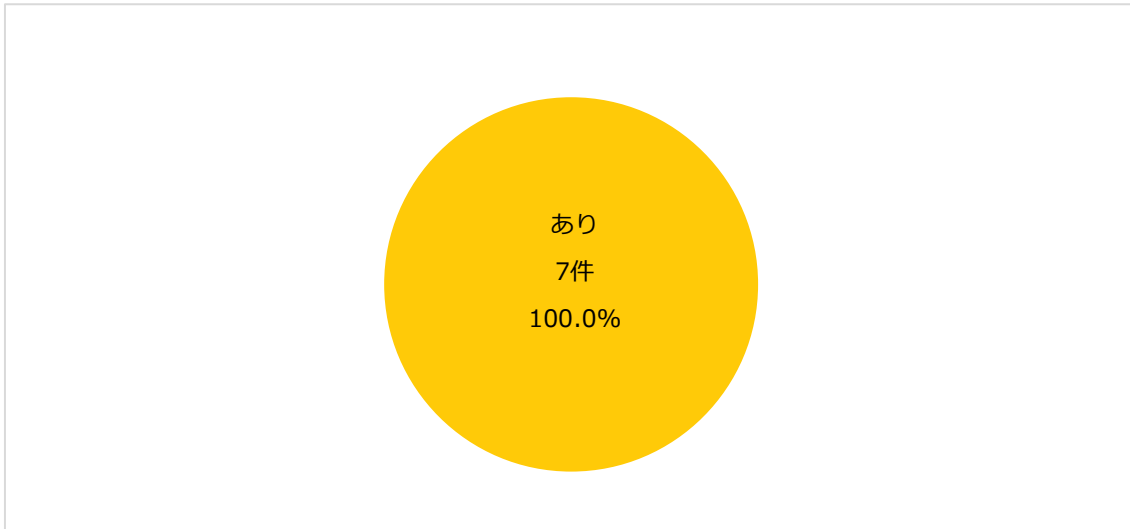
図表 4 家庭教育支援チームの創設予定時期



<担当職員の存在>

7件すべての回答で担当職員の存在を「あり」と回答している。

図表 5 担当職員の存在



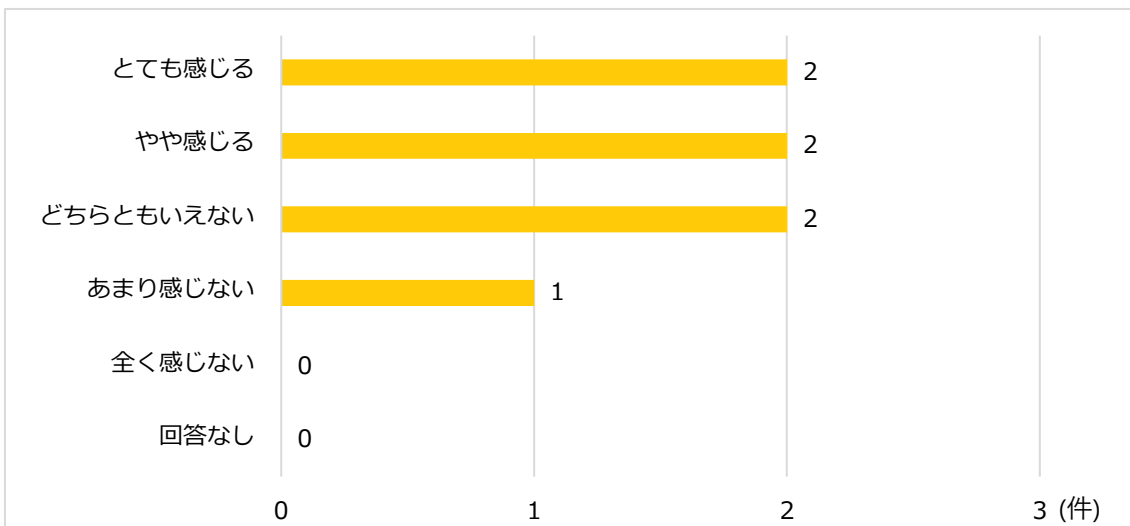
② 創設に向けた困難感

<チームメンバーの確保>

チームメンバーの確保の取り組みありと回答したうち、困難感を「とても感じる」は2件、「やや感じる」が2件、2「どちらともいえない」が2件、「あまり感じない」が1件となっている。

回答理由からは「家庭教育支援員の層の薄さ」や「活動範囲の設定」等の人材確保の課題を挙げられている。

図表 6 チームメンバーの確保



<回答理由>

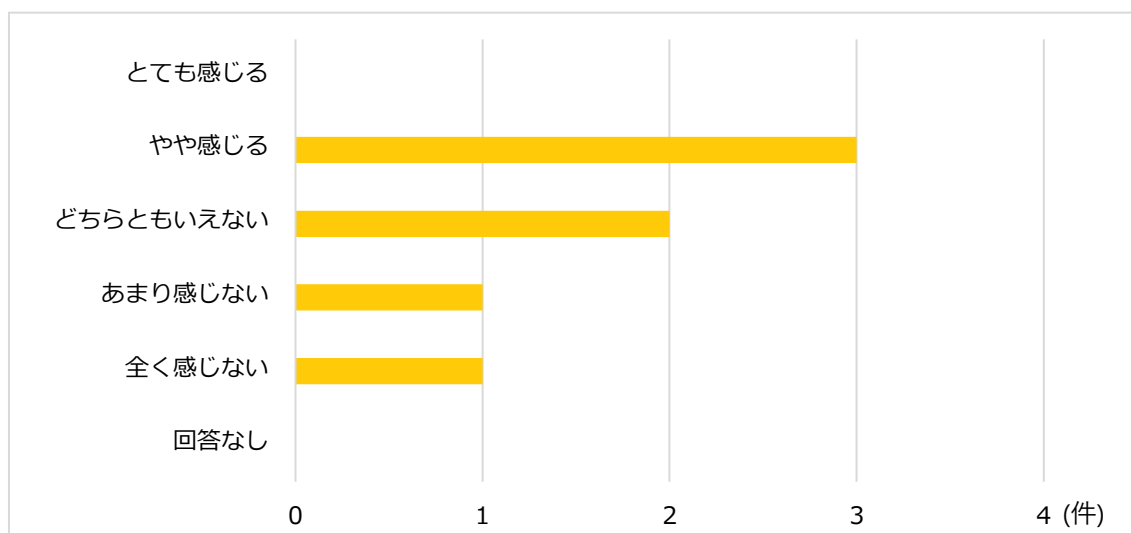
- ・メンバーになっていただきたい方は複数の役を担っているため、確保が難しい。(とても感じる)
- ・行政主導でチームを創設する場合、どの活動範囲でどのような活動団体へ声をかけるか、または公募するかなどの検討が必要。家庭教育支援の団体に限らず、子育て支援団体へ声を掛けるなどといった不公平感が生じないようにしなければならない。(とても感じる)
- ・新たな人材確保に課題がある。(やや感じる)
- ・活動内容がまだ不明確である。(どちらともいえない)
- ・行政の担当者は存在するが、家庭教育支援員の層の薄さが課題である。(どちらともいえない)
- ・ある程度のメンバーは確保できている。(あまり感じない)

<活動場所の確保>

活動場所の確保で取り組みありと回答した中での困難感は「やや感じる」が3件で最も多く、次点で「どちらともいえない」が2件、「あまり感じない」が1件、「全く感じない」が1件となっている。

回答理由からは「生涯学習課が所轄するコミュニティセンターの利用」や「中央公民館研修室の確保」などのそれぞれの地方公共団体での対応が意見として挙がった。

図表 7 活動場所の確保



<回答理由>

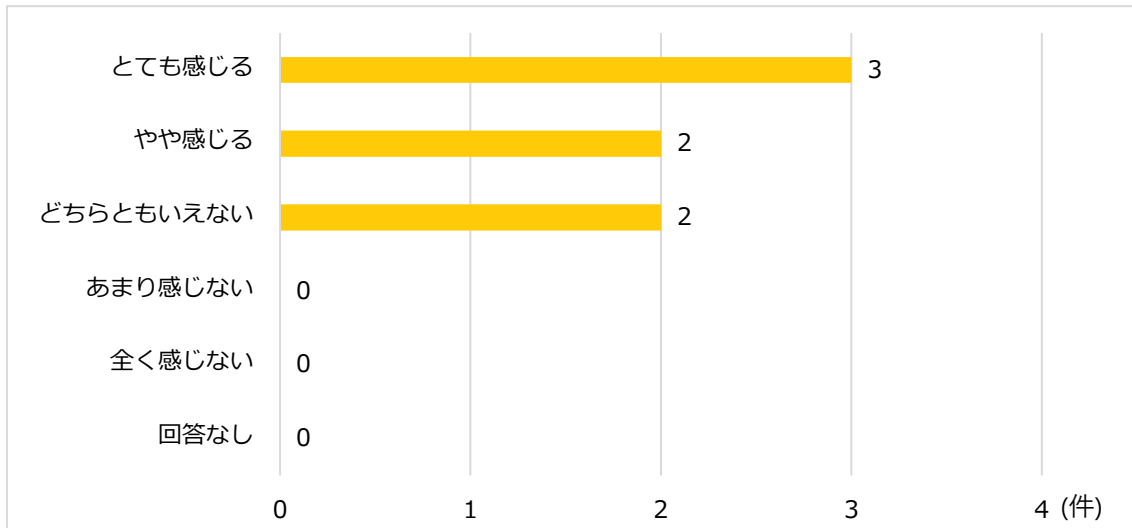
- ・空きスペースを確保するのが難しい。(やや感じる)
- ・個別対応が必要な場合の場所の確保する。(やや感じる)
- ・各構成団体が従前どおりの活動場所を利用することに問題はないが、家庭教育支援チームの構成員になったことで、市に部屋の賃借料などの負担が生じる可能性がある。(どちらともいえない)
- ・活動内容がまだ不明確である。(どちらともいえない)
- ・中央公民館研修室が確保できる。(あまり感じない)
- ・生涯学習課が所管するコミュニティセンターの利用が可能である。(全く感じない)

<地域ニーズの把握>

地域ニーズの把握の取り組みありと回答した中では「とても感じる」が3件で最も多く、次点で「やや感じる」が2件、「どちらともいえない」が2件となっている。

回答理由からは「各担当課で抱える課題やニーズの共有の難しさ」や「幅広いニーズの把握の難しさ」等の意見が挙げられた。

図表 8 地域ニーズの把握



<回答理由>

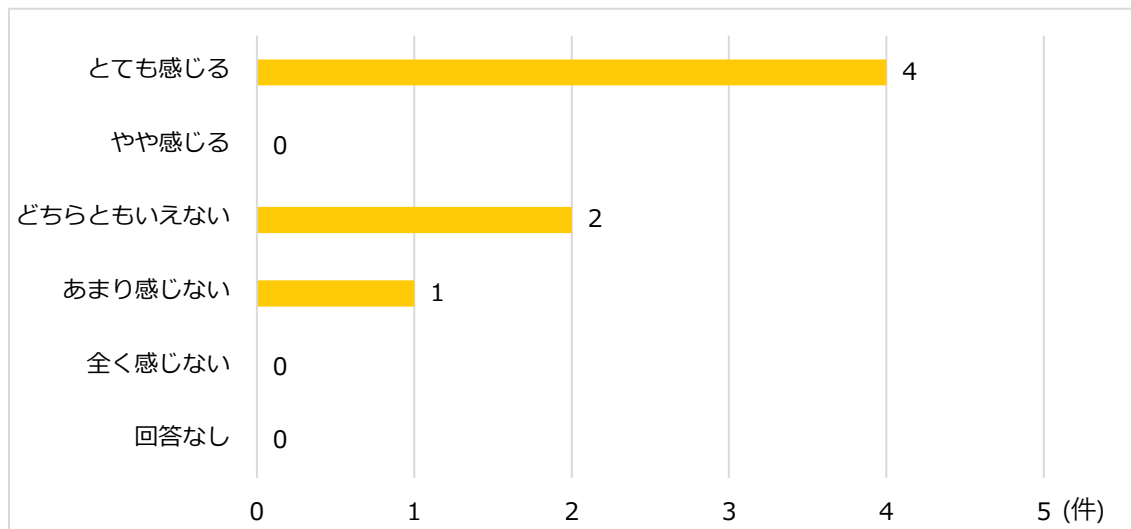
- ・活動の主となる地域の範囲によって、地域の課題や活動団体の実情が異なっている。（とても感じる）
- ・地域ニーズ調査を行ったことがない。（とても感じる）
- ・幅広くニーズを把握することが難しい。（やや感じる）
- ・各担当課で抱える課題やニーズの共有が難しい。（やや感じる）
- ・活動内容がまだ不明確である。（どちらともいえない）
- ・行政が主となって活動すると思われる。（どちらともいえない）

<活動内容の構成>

活動内容の構成の取り組みありと回答した中では「とても感じる」が4件で最も多く、次点で「どちらともいえない」が2件、「あまり感じない」が1件となっている。

回答理由からは「メンバーが多岐に渡った場合の活動内容の役割分担」や「各担当での事業や支援のすみ分けが困難」等の意見が挙げられた。

図表 9 活動内容の構成



<回答理由>

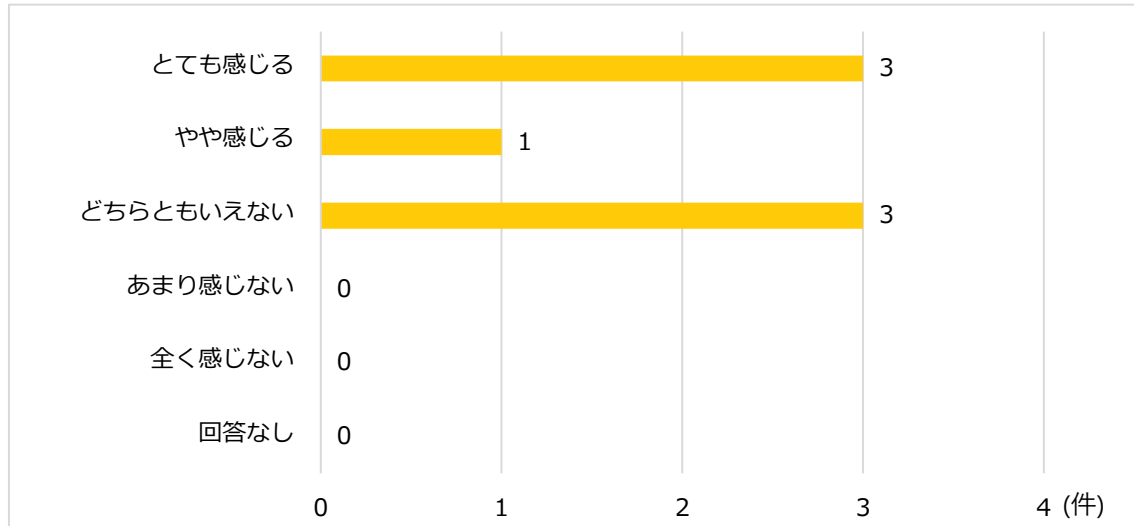
- ・なにに重点をおいて支援するか、地域のニーズはなにかによって、メンバー及び活動内容が異なってくる。(とても感じる)
- ・メンバーが多岐に渡った場合の活動内容の役割分担する。(とても感じる)
- ・メンバー構成によって、可能な活動が制限される。(とても感じる)
- ・活動内容がまだ不明確である。(どちらともいえない)
- ・既に各担当課で実施している支援があるため、事業や支援のすみ分けが困難である。(どちらともいえない)
- ・県より家庭教育支援講師リストを頂いた。(あまり感じない)

<活動財源の確保>

活動財源の確保の取り組みありと回答した中では困難感を「とても感じる」、「どちらともいえない」がともに3件で最も多く、次点で「やや感じる」が1件となっている。

回答理由からは「市の支出負担が増える」や「支援員への謝金の確保」等の意見が挙がった。

図表 10 活動財源の確保



<回答理由>

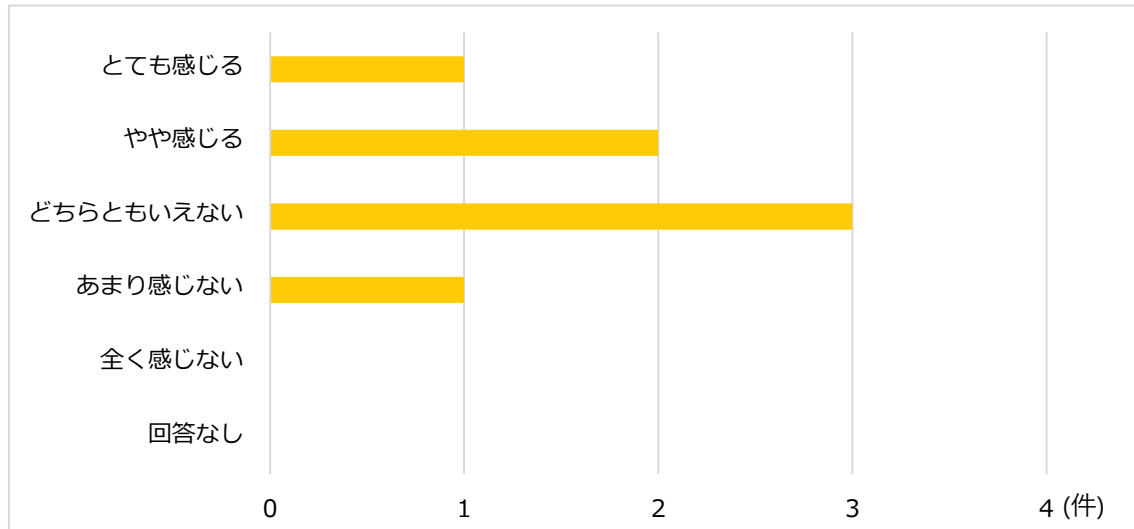
- ・チームの活動費に対して、市の支出負担が増える。（とても感じる）
- ・予算なし。（とても感じる）
- ・行政職員は仕事であるが、一般の方の場合の報酬や費用弁償する必要がある。（とても感じる）
- ・支援員への謝金の確保する。（やや感じる）
- ・活動内容がまだ不明確である。（どちらともいえない）
- ・予算額によって困難度が変わる。（どちらともいえない）

<情報発信の方法>

情報発信の方法の取り組みありと回答した中での困難感は「どちらともいえない」が3件で最も多く、次点で「やや感じる」が2件、「とても感じる」が1件、「あまり感じない」が1件となっている。

回答理由からは「広報誌以外でのHP、SNSでの発信などの人手不足」や「ターゲット層への適切な情報伝達の不安」等の意見が挙げられた。

図表 11 情報発信の方法



<回答理由>

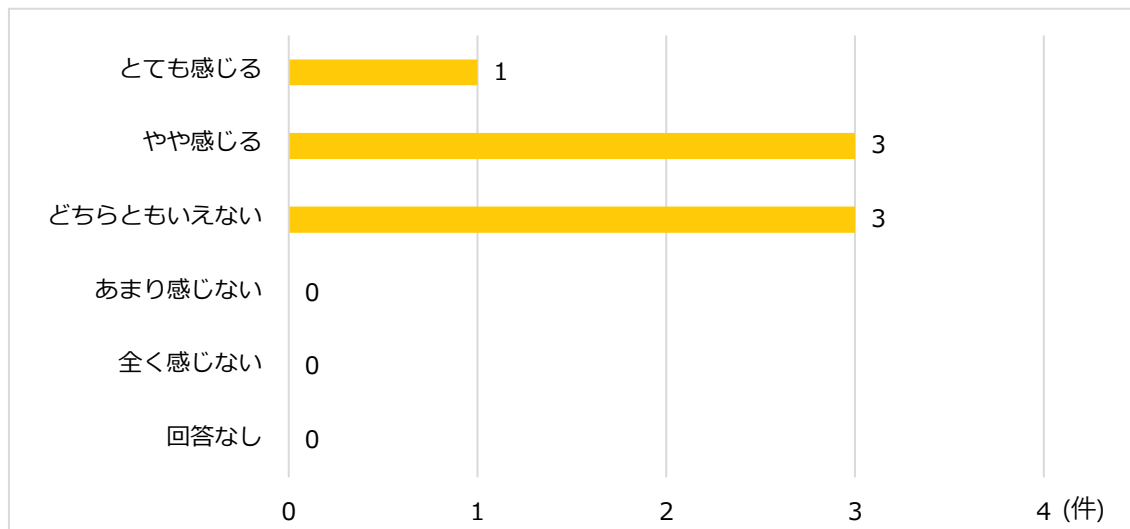
- ・広報誌以外でのHP、SNSでの発信など、継続的に行うには人手が不足している。（とても感じる）
- ・ターゲット層に適切に情報が届くかわからない。（やや感じる）
- ・活動内容がまだ不明確である。（どちらともいえない）
- ・行政機関が事務局となる。（どちらともいえない）
- ・市のHPで活動実績や支援内容について周知することは可能。活動が盛んに実施できるかどうかは別である。（どちらともいえない）
- ・広報等を利用することができる。（あまり感じない）

<ICT の活用方法>

ICT の活用方法の取り組みありと回答した中では困難感を「やや感じる」、「どちらともいえない」がともに 3 件で最も多く、次点で「とても感じる」が 1 件となっている。

回答理由からは「中央公民館にW i - F i 設備が整っていない」や「家庭教育支援で ICT の活用がないため、視野に入れづらい」等の意見が挙がった。

図表 12 ICT の活用方法



<回答理由>

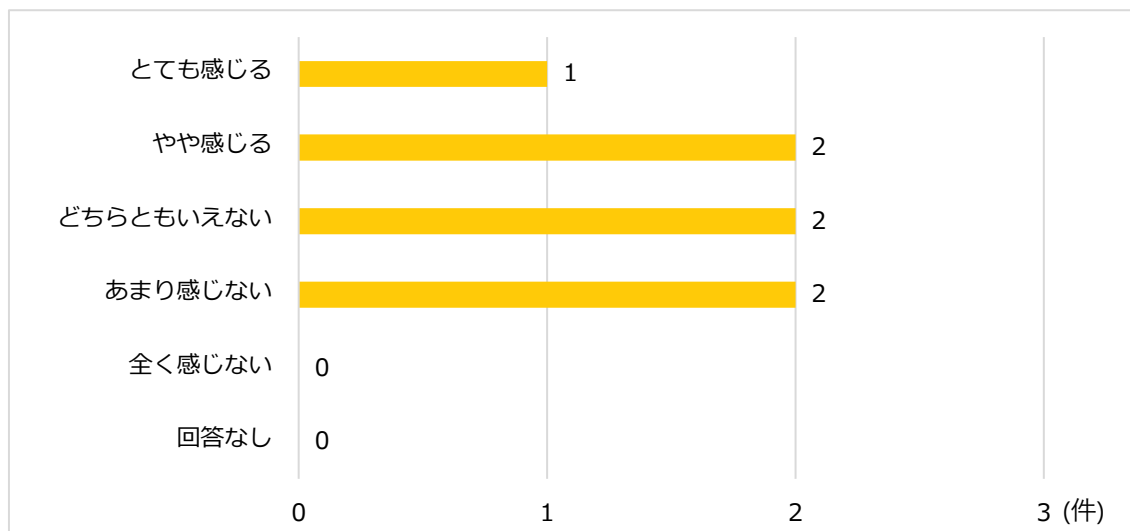
- ・これまでの家庭教育支援で ICT の活用がないため、視野に入れづらい。(とても感じる)
- ・オンライン配信等について、活動能力に差がある。(やや感じる)
- ・中央公民館にW i - F i 設備が整っていない。(やや感じる)
- ・活動内容がまだ不明確である。(どちらともいえない)
- ・I C T の活用について、まだそこまで計画していない。(どちらともいえない)
- ・保護者は ICT を使いこなす方が多いが、支援する側(活動団体)による構成員の年齢層によっては困難な可能性がある。(どちらともいえない)

<関係機関との連携>

関係機関との連携の取り組みありと回答した中では、困難感を「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」が2件で最も多く、次点で「とても感じる」が1件となっている。

回答理由からは「児童福祉部署や学校との連携・協力体制による時間や労力が要する」や「各課業務が過多である」等の意見が挙げられた。

図表 13 関係機関との連携



<回答理由>

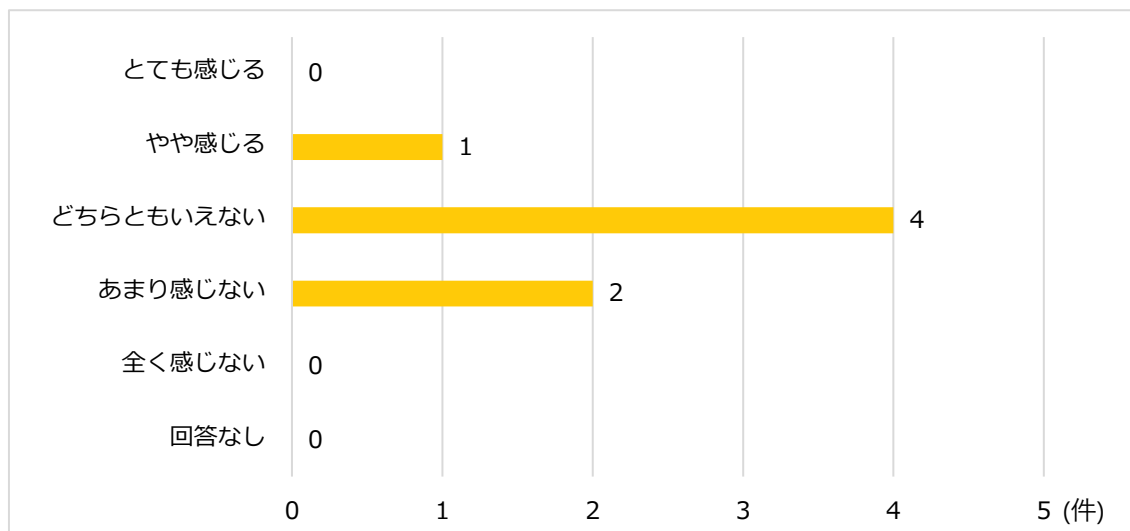
- ・行政主導でチームを創設する場合、児童福祉部署や学校との横断的な連携・協力体制が必要となる可能性があり、かなりの時間と労力を要する。（とても感じる）
- ・両者多忙の為。（やや感じる）
- ・担当者同士のゆるやかな連携はできているが、チームとして新しく組織することが困難。各課業務が過多である。（どちらともいえない）
- ・活動内容がまだ不明確である。（どちらともいえない）
- ・各課、機関との連携づくりを進めている。（あまり感じない）
- ・行政機関が事務局となる。（あまり感じない）

<COVID-19 への対応>

COVID-19 への対応の取り組みありと回答した中では、困難感は「どちらともいえない」が 4 件で最も多く、次点で「あまり感じない」が 2 件、「やや感じる」が 1 件となっている。

回答理由からは「with コロナの生活が定着してきたため」や「ワークショップなど講座内容が限られる」等の意見が挙がった。

図表 14 COVID-19 への対応



<回答理由>

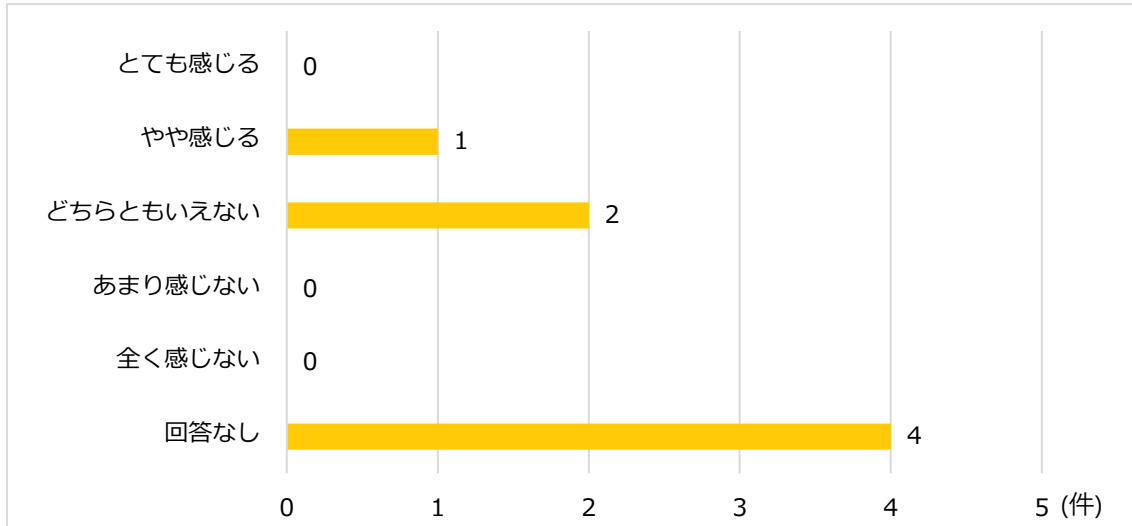
- ・徐々に with コロナの考え方に傾倒しているが、各事業について反対する意見も多い。（やや感じる）
- ・できることをできる範囲で徹底していくしかないか考える。（どちらともいえない）
- ・ワークショップなど講座内容が限られる。（どちらともいえない）
- ・活動内容がまだ不明確である。（どちらともいえない）
- ・with コロナの生活が定着してきた。（あまり感じない）
- ・現時点で行っている対応を継続していけばいいと考えている。（あまり感じない）

<その他>

その他の取り組みありと回答した中での困難感は、「どちらともいえない」が2件で最も多く、次点で「やや感じる」が1件となっている。

回答理由からは「会議等の設定が難しい」や「活動内容がまだ不明確」等の意見が挙がった。

図表 15 その他



<回答理由>

- ・担当者同士のゆるやかな連携はできているが、会議等の設定が難しい。(やや感じる)
- ・活動内容がまだ不明確である。(どちらともいえない)

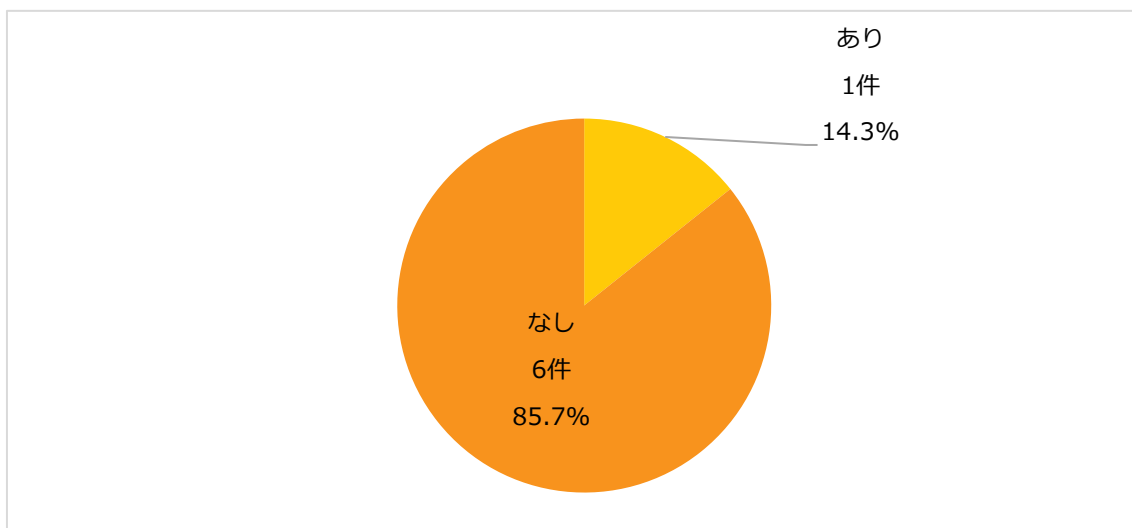
③ 地域人材への情報発信や普及

<家庭教育支援チームについての情報発信>

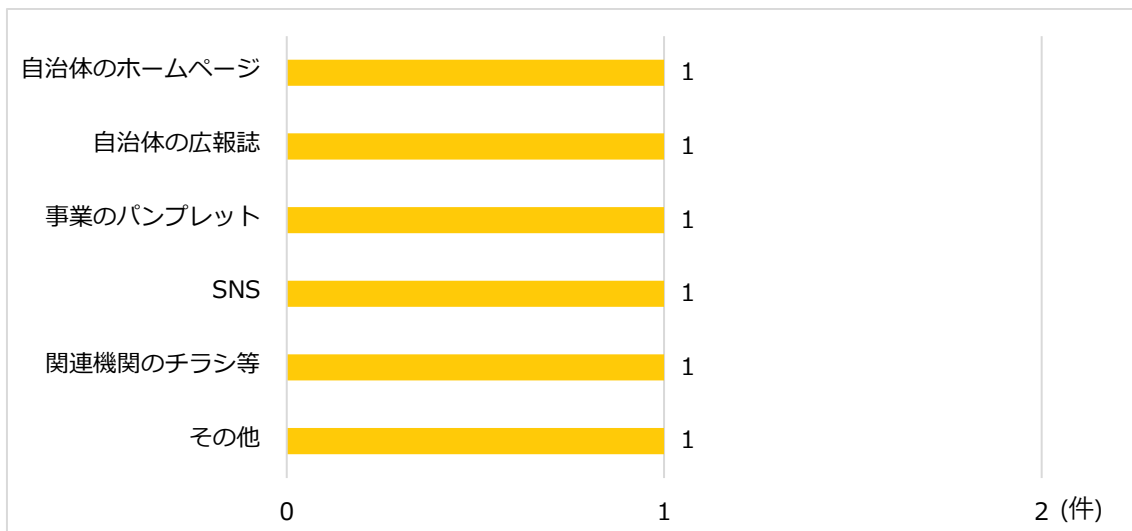
情報発信については6件がなし、1件がありと回答している。

発信方法は「地方公共団体のホームページ」、「地方公共団体の広報誌」、「事業のパンフレット」、「SNS」、「関連機関のチラシ等」、「その他」とすべての媒体で実施している。

図表 16 家庭教育支援チームについての情報発信

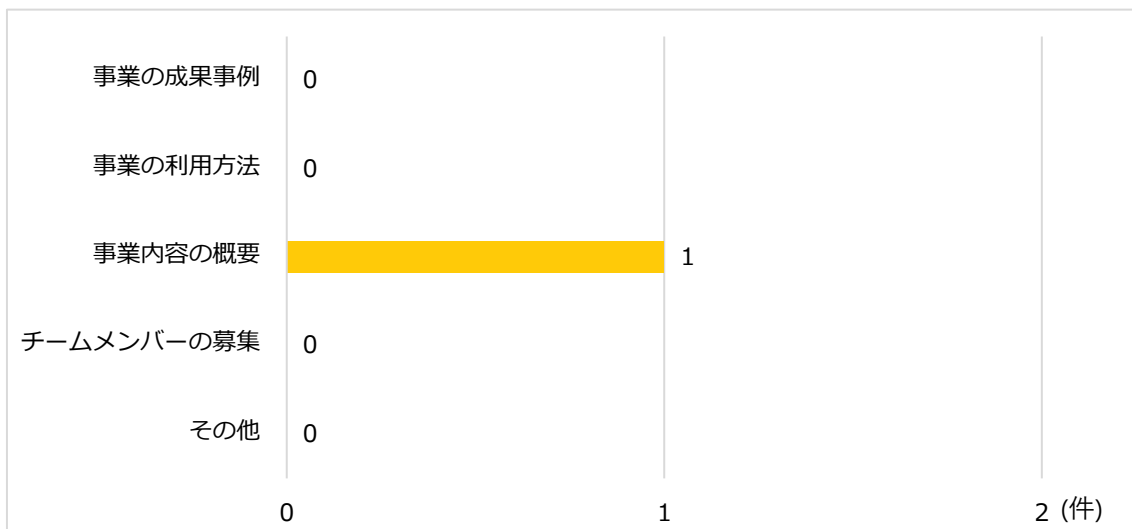


図表 17 情報発信の発信方法



発信内容は「事業内容の概要」となっている。

図表 18 情報発信の発信内容



<これからアピールしたい内容や方法>

下記に回答内容を記す。

<回答内容>

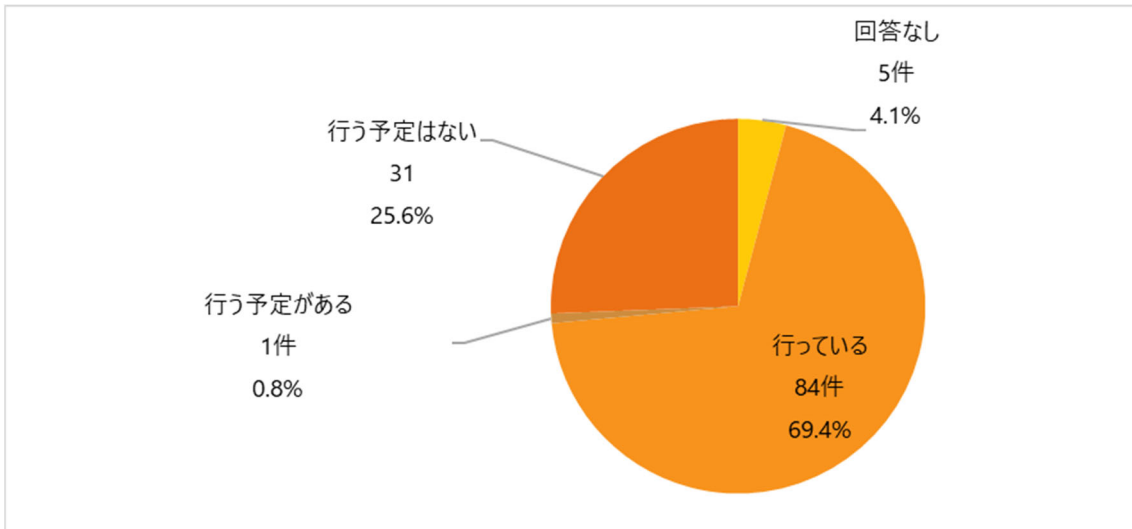
・家庭で抱える深刻な課題から気軽な相談まで、子連れで相談できる場所を創出していく予定である。(事業内容の概要)

④ チーム以外の家庭教育支援の活動

<チーム以外の家庭教育支援の活動>

チーム以外の家庭教育支援の活動では、「行っている」が 69.4%で最も高く、次点で「行う予定がない」が 25.6%、「行う予定がある」が 0.8%、「回答なし」が 4.1%となっている。

図表 19 チーム以外の家庭教育支援の活動



<活動内容>

下記に回答内容を記す。

図表 20 活動内容の具体的な回答内容

具体的な回答内容
・家庭教育学級を各小中学校 PTA へ委託、講師等の情報提供。就学時前の保護者に対し「親の学習子育て講座」を開設した。
・就学時健康診断時親学習プログラムを実施している。
・家庭教育情報通信の発行、家庭教育研修会の開催した。
・講演会、講座を実施している。
・子育てサポーターによる託児を行った。
・NPO 団体や社会福祉協議会、子育て支援課がそれぞれに活動を行っている。生涯学習課が各小学校の就学時健診時に家庭教育に関する講話を行っている。
・キッズネットクラス運営支援事業を実施し、未就学児を持つ親子が気軽に集い相談できる場を提供している。
・家庭訪問を中心としたアウトリーチ型家庭教育支援を行っている。
・公民館、図書館で家庭教育事業として、親子対象の講座等を実施している。
・公民館の「親子子育てひろば」、保育園併設の「子育て支援センター」、「子育てひろば」などで、子育てを学ぶ機会や子育て情報の提供、保護者同士の交流、不安や悩みを相談する場を提供している。
・市家庭教育推進協議会を実施した。
・市社会福祉協議会を中心に家庭教育支援を行っている。

<p>・町教委生涯学習課主催で町内各校園のPTA(保護者会・育友会)と連携し、「家庭教育学級」として、「町人権セミナー」の年6回のうちの3回を含めて、年6回、町内幼保小中学校園所の保護者を対象に講演会を実施している。また、「家庭教育講演会」として、年1回、11月の「家族の週間」に合わせて、一般参加者も対象とした講演会を実施している。</p>
<p>・要体協の事務局を担当する福祉課に、潜在的な課題をもつ家庭の情報を集め、必要に応じ、教育課、健康推進課が連携して家庭からの相談対応に当たっている</p>
<p>・「家庭教育推進事業」の実施。家庭における教育力の向上を図ることを目的として開催される「家庭教育講座」「親育ち交流カフェ」の講師料を市が助成する事業を行っている。</p>
<p>・2歳児、3歳児を対象とした教室や親御さん向けの様々な教室や相談などを開催した。</p>
<p>・PTAに対する家庭教育学級の運営委託、親育ち応援団講座・講演会の実施、ウェブサイトによる情報発信や動画コンテンツ配信等を行った。</p>
<p>・コミュニティースクールのなかで「共育の日」と題し、家庭教育の充実と課題解決に向けた講演会を企画している。</p>
<p>・コミュニティースクールを実施予定である。</p>
<p>・市内37公民館の各地域で、親同士の学びあいをはじめ、気軽な相談場所や居場所づくりなど、子どもが育つための切れ目のない支援を進めていくための取り組みを実施している。</p>
<p>・家庭・学校・地域からの教育力の向上を目指して「地域教育会議」が51中学校区、7行政区すべてに設置されている。「教育を語るつどい」や「子ども会議」などを開催した。</p>
<p>・家庭・教育支援カウンセリング、教育相談電話を行っている。</p>
<p>・家庭の教育力向上を目的に、当課では市民、とりわけ保護者や家庭教育に関心を持つ方を対象として、家庭教育事業を企画している。講演会や体験学習等を通して、楽しく「子育て」を支援していくと共に、「親育て(親としての学びや育ちを応援する)」の支援も必要と考えている。R4年度は、親子で体験するゲームプログラミング教室を実施した。</p>
<p>・家庭教育セミナー、家庭教育相談、就学時健診等における子育て学習を行った。</p>
<p>・家庭教育に関する支援情報を市民に提供するため情報誌を年2回発行した。家庭教育出張講座として、講演会を実施し学習の機会を提供した。</p>
<p>・家庭教育学級「親の学習」を行っている。</p>
<p>・家庭教育講座として、町内のこども園や幼稚園、保育園における家庭教育講演会などを行う。</p>
<p>・家庭教育講座の実施。乳幼児期からの子育ての不安を解消することを目的に実施している。幼稚園や保育園、公民館等で食育講演、親子ヨガ教室を開催した。</p>
<p>・家庭教育指導員による相談受付、講話等を行った。</p>
<p>・家庭教育支援や子育て支援に関わる行政機関や民間団体を構成員とし、本市における家庭教育支援や子育て支援の連携を図る「家庭教育支援プロジェクト」の実施した。</p>
<p>・各小中学校で家庭教育学級を開催した際の、講師謝金を負担している。</p>
<p>・学校の参観日にあわせて中学生と小中保護者を対象に家庭教育講座を開催した。</p>
<p>・学校区で行う家庭教育学級について、講師謝金や消耗品費を補助している。</p>
<p>・教育委員会で、中央公民館講座等を実施した。</p>
<p>・教育委員会に相談窓口を設置し、役場保健福祉課とも連携して対応している。</p>

<p>・教育振興会・生涯学習大会の際の家庭教育支援等に関する講演会、親子で作品づくりを楽しむ講座（いきいきライフ事業）、地域の大人が講師となる放課後子ども教室などの開催した。</p>
<p>・教育相談を行った。</p>
<p>・講演会の開催、幼稚園・保育園・児童館・小学校・中学校での講座への支援を行った。</p>
<p>・困りごとを抱えた子どもと保護者を支援するための相談ができる居場所づくりを行った。</p>
<p>・子ども家庭相談センターの相談業務を実施した。</p>
<p>・子育てサポート活動などを行う団体の申請に基づき市社会教育関係団体へ登録を行った。</p>
<p>・子育て学習講座、PTA 家庭教育学級を実施した。</p>
<p>・子育て学習講座、家庭教育講座、就学児子育て講座、大学公開講座（小中 PTA 対象）を実施した。</p>
<p>・子育て支援センター、地域子育て支援センターによる情報交換、悩み相談等の場の提供、講演会の実施した。</p>
<p>・子育て支援を主眼にした保護者対象の講座の開催、子育てに役立つ情報を掲載したコラムの教育委員会 HP への掲載などを行った。</p>
<p>・子育て世代包括支援センターにおいて、子育てに関する情報提供や相談対応等の支援活動を実施している。</p>
<p>・子育て中の保護者を対象としたワークショップを職員出前講座として開設するとともに、講座運営等で協力いただくサポーターを養成する講座を開催している。</p>
<p>・市内 10 公民館で、乳幼児学級、家庭教育学級（保護者対象）を開催した。</p>
<p>・市内私立幼稚園及び認定こども園の保護者会が、保護者を対象に行っている家庭教育学級等の家庭教育推進事業に対して補助金の交付を行った。</p>
<p>・市内全公民館で親子教室など子育て支援に関する家庭教育講座を実施している。</p>
<p>・市内全小中学校 47 校で家庭教育学級の開設、小学校新入学児童の保護者向け子育て講座の実施、公民館での子育てサロン・子育て講座の実施した。</p>
<p>・次年度就学児童の保護者を対象に、小学校と連携して就学時健康診断等のオリエンテーションの際に「子育て学習講座」を実施した。</p>
<p>・就学児前検診時に生活習慣等についての講話を行っている。</p>
<p>・小中学校新入学説明会時等の家庭教育講座講師派遣、各種相談対応した。</p>
<p>・親学プログラムを活用した活動した。</p>
<p>・親学習講座の実施した（主催：教育委員会 運営：市親学習リーダー協議会）。</p>
<p>・親子及び家族を対象とした体験活動や家庭教育に関する講演会等を開催した。</p>
<p>・親子参加型の運動教室の実施（幼、保、認可園対象）、家庭教育講座の実施（小中学校対象）、ブックスタート事業の実施（新生児対象）、ペアレントトレーニングの開催を行った。</p>
<p>・地域における子育て家庭同士の交流や学びを促進するため、子育てに関する学習会・交流事業・各種講座などを開催している。</p>
<p>・中央公民館講座等を利用しての活動した。</p>
<p>・町内各学校で家庭教育学級を開催している。</p>
<p>・県児童相談センターによる地区巡回相談を行った。</p>

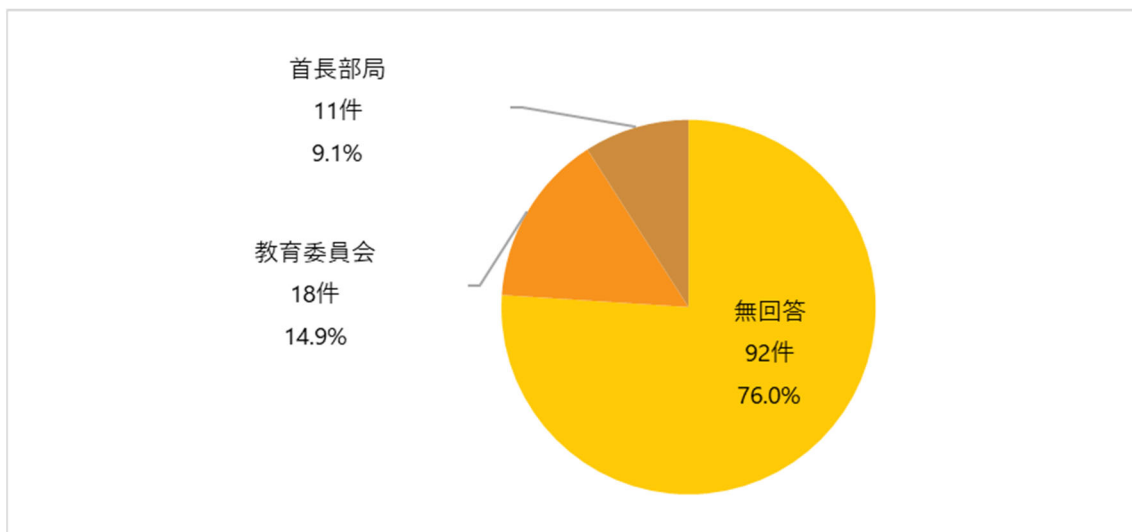
<p>・乳幼児から中高生をもつ保護者を対象に家庭教育学級を開設している。話し合い学習を基本とし、年1回以上の公開講座を含む系統的な学習プログラムをつくり実習・調査等を取り入れる。</p>
<p>・文化講座、夏休みこども教室の中での親子参加型行事を通じた家庭教育支援を実施した。</p>
<p>・平成30年から、社会教育委員会議主催の家庭教育支援講座を市内コミュニティセンターで1年に1回実施している。</p>
<p>・保育士やボランティアによる子育て親子の交流、情報提供、相談対応などを行う子育てふれあいコーナー事業や地域子育て支援センター事業のほか、PTA育成支援事業として行う各種学習会等を実施した。</p>
<p>・保護者が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう、「多くの保護者が集まる機会を活用した学習機会の提供」、「地区公民館を中心とした家庭教育支援の拠点づくり」、「子育て支援者の育成と活用」を家庭教育支援推進事業の重点として取り組んでいる。</p>
<p>・毎年4月に、小学1年生、中学1年生の保護者を対象に、家庭教育講座を実施。また、この講座の終了後、発展的に組織され、学習に取り組んでいる家庭教育学級がある。子どもの成長と共にいろいろな現象が生じ、保護者の悩みが多くなっている現状を同年輩の子どもを持つ保護者が手を組んでいくことをねらいに開設している。</p>
<p>・幼稚園、認定こども園などにおける家庭教育学級等の実施した。</p>
<p>・就学時講演会、思春期講演会の実施した。</p>
<p>・公民館ふるさと講座事業（市委託事業）として各公民館において家庭教育に関する講座を年2回以上実施した。</p> <p>・県事業</p> <p>市：推進リーダー等の推薦、親学び講座の開催支援した。</p> <p>県：小中学校等に推進リーダー（小中推進リーダー：40名配置、小中推進スーパーリーダー：4名配置、幼保推進リーダー：3名配置）を配置し、親学び講座の開催促進を図る。推進リーダー等研修会の開催、活動助成費支給を行った。</p>
<p>・家庭教育学級（未就学の子どもがいる保護者を対象とした公民館講座）「ほめて、みとめて、はげます」子育ての実現を目標に講演会や勉強会を行う、どならない子育て法（児童家庭支援センターの職員による、どならない子育て法についての講演・ワークショップ）、子育て応援教室（子どものしつけや関わり方に悩んでいる保護者を対象に相談会を行う。）を行っている。</p>
<p>・家庭教育学級を保育所・小学校・中学校開設し、児童生徒と保護者等に講演等を行っている。</p>
<p>・子育て支援室と9名の子育てボランティアさんの協力により実施している。</p>
<p>・市で幼保施設、小学校及び中学校等における家庭教育に関する講演会に対して、講師謝金及び旅費を支弁する事業を行っている。</p>
<p>・市内53の各幼保小中にて家庭教育学級を開催している。市からは家庭教育学級の講師への謝金補助を行っている。</p>
<p>・市内の幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校、子育てサークル等が実施する保護者等を対象とした家庭教育の推進に資する講演会に対して講師謝礼の補助を行っている。</p>

<p>・事業名「ふれあい教育セミナー」を行った。市内小中学校や私立保育園・幼稚園に通う子どもの保護者等が組織するふれあい教育セミナー委員会が、家庭教育を学ぶ講座や催しを実施するのに必要な経費（講師料など）に対し、補助金を交付している。</p>
<p>・小学校及び中学校入学前説明会において、家庭教育に関する啓発資料の配布等による学習機会の提供した。</p>
<p>・親育ち応援学習プログラム（県が開発した「親育ち」を応援するためのプログラム）を活用し、入学説明会や学級 PTA 活動等で家庭教育支援を行う。</p>
<p>・成長過程別親育ち講座開催、子育て支援情報の提供、親子育てグループ支援した。</p>
<p>・市在住の子育て中の親及びそれに代わる年長者を対象に、子どもの健全な成長発達、親自身の成長に役立つもの、現代社会の諸問題、仲間づくりに役立つものなどを学習テーマとして取り上げ、学級生自ら学習計画を立て、学習会を実施している。</p>
<p>・町として家庭教育支援チームは作らないが、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部との連携の中で家庭教育支援ができる仕組みを検討中である。</p>
<p>・年度当初に各学校ごとに家庭教育学級を開設し、人権教育及び県の家庭教育サポートプログラムを活用し、家庭教育について気付きを得る場を設けている。</p>
<p>・町学力向上推進協議会において、家庭学習の推進について協議を行っている。</p>

<部署>

担当部署は、「教育委員会」が 18 件で、「首長部局」が 11 件、「無回答」が 92 件となっている。

図表 21 部署



<取組内容>

下記に回答内容を記す。

図表 22 取組内容の具体的な回答内容

具体的な回答内容
・相談内容によって担当課を確認し対応した。
・学校教育課での教育相談を行った。
・教育支援センター・いじめ相談室・各学校からの連絡・報告等を行った。
・こども未来課青少年育成室にて『青少年とその家庭の悩み相談』を実施し、必要に応じて関係機関へつないでいる。
・スクールソーシャルワーカー、就学支援コーディネーター、子育て連絡協議会などを実施した。
・スクールソーシャルワーカーの配置を行った。
・家庭教育に関する相談、要望等が現時点ではないため、取組も実施していない。
・家庭教育学級の開催（コロナで約 3 年未実施）やスクールカウンセラーによる相談を実施した。
・学校において家庭の状況を把握することが多い。
・教育委員会・子育て支援課・福祉保健課が連携して情報交換を行っている。
・教育相談事業を実施した。
・区役所の子育て相談（こども家庭支援室）等を実施した。
・決まった対応部署はない。
・校園で受けた相談対応については、どこの部署と連携を取るかについては、その都度、校園で判断する。
・子どもの教育に関する保護者からの相談や、児童・生徒の悩みや心配について気軽に相談してもらえるよう電話や面談による「教育なんでも相談」を実施した。

<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課で家庭児童相談を受けている。広報やホームページで相談先の周知を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・小さな村であるため、各家庭の環境等については大まか把握できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の先生が相談を受け、それに対する対応を教育委員会(こども教育課)にて内容把握し、対応方法を伝える。また、学校では対処出来ない場合は、教育委員会から直接対応する。
<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談支援センターにおいて、自立相談支援、住居確保給付金、家計改善支援、就労準備支援、学習支援等を実施した。
<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた上で、必要な支援につなげられるように各部署と連携をしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、家庭における課題を把握し、市内各小中学校及び教育委員会学校教育課にて対応を行っている。場合によっては関係機関への取次も行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・当町の福祉こども課が主管です。相談内容に応じて各部署（学校等）と連携して面談や、聴き取り、家庭訪問などを行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・内容により適切な対応部署に繋げ、連携を図り、情報共有している。
<ul style="list-style-type: none"> ・把握していない
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉課において福祉的支援の対象となるならないも含め相談対応している。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校等と連携し、相談対応を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・担当課は住民福祉課と保険衛生課。平成 28（2016）年に子育て支援センターを保育園から保健センター内に移設し、子育て世代包括支援センターとして運営。福祉的支援の対象としない家庭からの相談窓口としてもこちらで受けている。主な取組はなし。

⑤ 家庭教育支援チームに関する質問事項

<家庭教育支援チームが普及するためのアイデアや御意見>

下記に回答内容を記す。

図表 23 家庭教育支援チームが普及するためのアイデアや御意見の具体的な回答内容

具体的な回答内容
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、「家庭教育支援の基盤の構築に質する取組」に対し、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（学校を核とした地域力強化プラン）」を実施しているが、コミュニティ・スクールの導入及び地域学校協働活動推進員等の配置を前提としている。「総合的推進」には必要な条件なのだろうが、家庭教育支援チームとして登録することで、財政的支援がより直接的になれば、登録を目指す団体が増加するのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て経験者や地域の多様な人材で構成された家庭教育支援チームとなると、その報酬をどのように捻出するか、また、完全なボランティアとなれば人材確保や研修等の体制を整えなければならないのではないかという課題を解決する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な分野で家庭教育支援のような取り組みは行われているが、チームとして設立せずに各々で活動している現状なので、登録制度の周知が改めて必要かと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援のための人材育成（県や他地方公共団体の養成講座等）の案内が必要である。 ・NPO 等家庭教育団体の情報交換・交流の場を作る。
<ul style="list-style-type: none"> ・予算があれば普及すると思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームというものに馴染みが無い人がほとんどだと思いますので、何なのか、どのような役割なのか、先進的に取り組んでいる地方公共団体の事例紹介などをし、導入するメリットなどを分かってもらうのが先だと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援のための人材を確保するため、広報等でPRする。
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援基盤構築事業の補助率の上昇が必要である。 ・厚生労働省（子育て支援担当部局）と一体となった施策の展開が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・各家庭のプライベートの部分に立ち入られることの抵抗感もあるとの意見が寄せられています。制度の趣旨を丁寧に説明し理解してもらうことが必要だと感じております。
<ul style="list-style-type: none"> ・現在のメリットは、メリットと感じません。国、県からの財政支援や、企業等から社会貢献活動による支援を求めていく必要があると考えます。市独自での予算獲得は非常に難しいものがあります。
<ul style="list-style-type: none"> ・現在家庭教育支援チームとして活動している方達を招いて講演や研修会の開催を計画する。
<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の工夫が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て経験者などの人材の発掘や家庭教育支援チーム立ち上げの成功事例を知りたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育分野だけでなく首長部局の福祉分野にも周知してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保や家庭教育支援チームの情報の発信が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・専門の職員がいれば、より前向きな取組ができると思われる。

<p>・保護者との繋がりが容易に確保できる幼稚園や保育所及び小中学校に、チームリーダー（又はコーディネーター）を配置（又は派遣）し、担任等と連携しながら支援が必要な家庭を掘り起こすためのグループ面談会等を開催しつつ相談対応を行う。また、学習機会の提供のため、地域の公民館と連携し地域人材の発掘を行いチーム設立へ繋げてゆく。</p>
<p>・補助金など、ロゴマーク以外にもなにか支援があると良いのではないか。</p>
<p>・本町の実践例として、「家庭学習の手引き」を学校ごとに作成し、各家庭に配布している。</p>
<p>・民生委員や保育士などの資格・経験を持つ人たちの人材バンクをつくり、家庭教育支援チームに参加してくれる人を集める。</p>

<国や社会、地方公共団体等に対する要望や提言等>

下記に回答内容を記す。

図表 24 国や社会、地方公共団体等に対する要望や提言等の具体的な回答内容

具体的な回答内容
<p>・予算をつけてほしい。</p> <p>・教育長会等にて、国や県の方から家庭教育支援に対する重要性の周知を積極的にしてほしい。</p>
<p>・以前こちらに関してお知らせなどはあったかもしれませんが、今回の調査について家庭教育支援チームについての説明が全くないので、参考資料などを付けてください。</p>
<p>・家庭教育の分野は個にかかわる分野であり、生涯学習の一分野であるといってもなかなか社会教育関係の課が携わるには、難しい部分が多い。福祉部局との連携を図りながら進められるような体制づくりが必要だと思う。</p>
<p>・家庭教育を推進するために、本県では、「親の学び」プログラムがあります。指導者養成講座にいらっしゃるのは、学校関係や教育委員会関係が多いように感じます。福祉部局や子育て支援部局との連携・協働が必要です。どうぞ良い見本をご教授ください。</p>
<p>・家庭教育支援チームの創設に向けて、地方公共団体で何をどのように取り組むべきか示していただきたい。</p>
<p>・活動に応じた補助金が必要である。</p>
<p>・本市では、家庭、地域、企業等、学校等を子どもを育む4つの場としてとらえ、子どもが社会において保証されるべき権利の尊重と、すべての大人が、子どもの育成に関心を持ち主体的にかかわる社会の実現を目指し、市民総参加こども育成運動「子どもへのまなざし運動」を展開している。</p>
<p>・試験的に支援員などを配置する予算をつけたところは、支援チームの立ち上げができるようだが、それが永続的に続くためには、試験期間が終わったあとに町として別予算を組む必要がある。支援チームを作るきっかけづくりだけではなく、永続的に補助する体制をとってほしい。</p>
<p>・児童虐待や不登校、コミュニケーション力不足等の問題に苦慮する保護者に対して、家庭教育支援チームができるメニューや支援計画等、また校舎への教育的効果等を教育委員会や学校園に分かりやすく提示する。</p>
<p>・先進事例を教えていただきたい。</p>

・中核都市では 1/3 しか補助金が該当しないので、財政的に厳しい。家庭教育支援基盤構築事業御補助率を 10/10 や中核都市も 2/3 の補助率としてほしい。市民には家庭教育支援と子育て支援の違いがわからず、子育て支援の方が一般的である。厚生労働省（子育て支援担当部局）と一体となった施策を展開してほしい。

・当市では、「家庭教育支援チーム」の主な取り組み（「保護者への学びの場の提供」「地域の居場所づくり」「訪問型家庭教育支援」）は、教育委員会の社会教育担当、首長部局の子育て支援担当で、それぞれ同様の事業があり、また市民団体の自主的な事業も活発に行われている。国や県等が主催で、こうした個々の取り組みを行っている支援者が学び交流する機会を作って欲しい。

⑥ チーム未設置地方公共団体が必要とする情報

家庭教育支援チームが普及するためのアイデアや意見、国や社会、地方公共団体等に対する要望や提言等を集約し、チーム未設置地方公共団体が必要とする情報として以下の通り整理した。

図表 25 チーム未設置地方公共団体が必要とする情報の整理

	抽出された項目	回答例	提供すべき情報
1	活動財源（予算）の確保	・中核都市では1/3しか補助金が該当しないので、財政的に厳しい。 ・市独自の予算獲得は非常に難しいものがあります。	・使用できる財源、補助金に関する情報 ・事例から現在使用している財源の情報
2	厚生労働省（子育て支援担当部局）と一体となった施策の展開	・厚生労働省（子育て支援担当部局）と一体となった施策の展開	・厚生労働省などと連携した事例や横断型実践例の情報 例： 家庭教育支援チーム事例へのタグ付け
3	制度の広報と「家庭学習の手引き」を活用した情報の発信	・制度の趣旨を丁寧に説明し理解してもらうことが必要だと感じております。 ・様々な分野で家庭教育支援のような取り組みは行われているが、チームとして設立せずに各々で活動している現状なので、登録制度の周知が改めて必要かと思う。	・家庭教育支援やチームに関する基本情報、メリットなどの情報 例： 家庭学習の手引き
4	創設に向けての必要な情報提供	・家庭教育支援チームの創設に向けて、地方公共団体で何をどのように取り組むべきか示していただきたい。	・先進事例に関する情報 ・家庭教育支援チームにおける地方公共団体の役割に関する情報
5	国や県からの制度の重要性の周知活動	・教育長会等にて、国や県の方から家庭教育支援に対する重要性の周知を積極的にしてほしい。	・家庭教育支援やチームに関する重要性を示す情報
6	民生委員や保育士などの関連資格・経験を持つ人材確保の工夫及び広報	・民生委員や保育士などの資格・経験を持つ人たちの人材バンクをつくり、家庭教育支援チームに参加してくれる人を集める。	・人材確保の方法に関する情報
7	積極的な取り組みのための校園におけるチームリーダー（又はコーディネーター）の配置	幼稚園や保育所及び小中学校に、チームリーダー（又はコーディネーター）を配置（又は派遣）し、担任等と連携しながら支援が必要な家庭を掘り起こすためのグループ面談会等を開催しつつ相談対応を行う。	・本事業実施体制に関する情報 ・チーム構築における体制に関する情報
8	関係機関間のネットワーク	・NPO等家庭教育団体の情報交換・交流の場を作る	・関係機関のネットワークづくりに関する情報や先進事例
9	行政担当職員の配置	・専門の職員がいれば、より前向きな取組ができると思われる。	・本事業実施体制に関する情報
10	国や県からの支援者（家庭教育支援チーム主体者）に対する支援	・家庭教育支援のための人材育成（県や他地方公共団体の養成講座等）の案内	・家庭教育支援に関する研修や講座情報

(2) チーム既設置地方公共団体

チーム既設置地方公共団体からの回答件数は 159 件である。本件数には同一地方公共団体から複数チームの回答が含まれている。

チーム設置に関する困難感を把握するため、創設期及び現在の課題に対する困難感の分析を行った。

創設期の課題における対象項目は、チームメンバーの確保、活動場所の確保、地域ニーズの把握、活動内容の構成、活動財源の確保、情報発信の方法、ICT の活用方法、関係機関との連携、COVID-19 への対応、その他である。

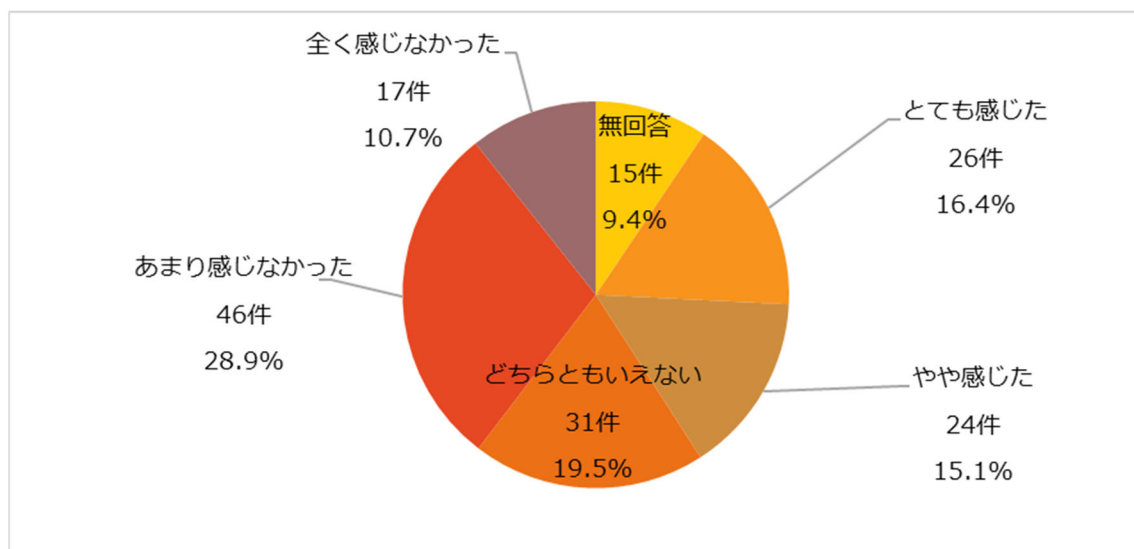
現在の課題における対象項目は、チームメンバーの確保、活動場所の確保、地域ニーズの把握、活動内容の構成、活動財源の確保、情報発信の方法、ICT の活用方法、関係機関との連携、COVID-19 への対応、人間関係等、その他である。

① 困難感に対する回答結果

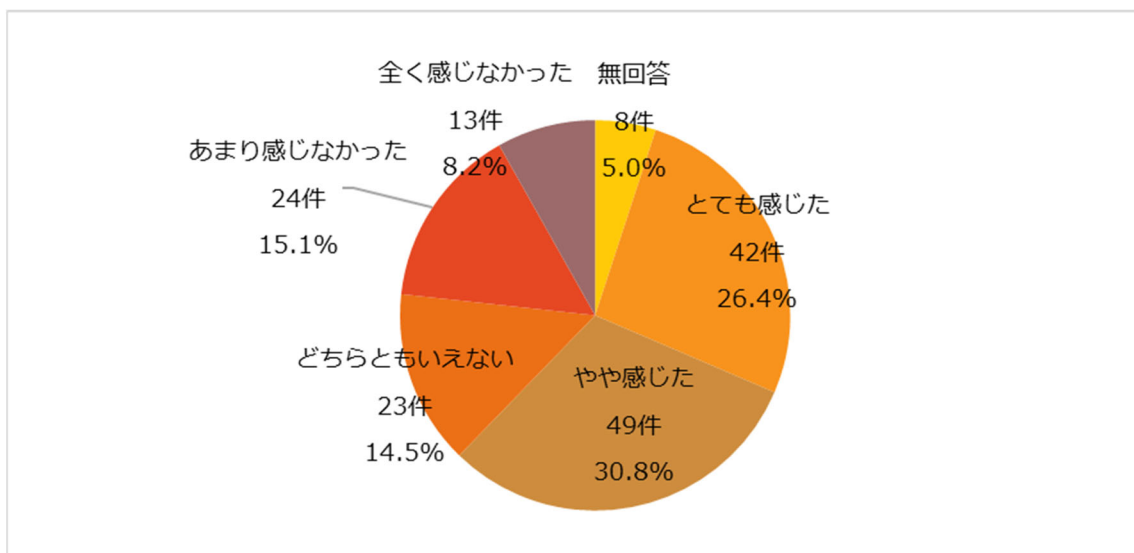
<チームメンバーの確保>

家庭教育支援チームの創設期において、チームメンバーの確保を困難と感じているチームは 50 件（31.4%）である。一方、現在において、チームメンバーの確保を困難と感じているチームは 91 件（57.2%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、メンバーの高齢化や多様化するニーズに対応できるメンバーが存在しないこと、ICT 活用できるメンバーが存在しないなどが挙げられた。

図表 26 チームメンバーの確保（創設期）



図表 27 チームメンバーの確保（現在）



<チームにおけるチームメンバーの確保の工夫>

■ 関係団体に対してメンバー募集を行った

- ・教員経験者や民生委員、児童相談員など多くの団体に事業説明し、傾聴スキルのある人材を確保した
- ・民生主任児童委員の総会で家庭教育支援スタッフの活動をアピール
- ・支援チームの提案者である地域学校協働活動推進員を中心に、声かけをした
- ・P T A 役員を中心に声をかけ、メンバーを少しずつ増やしていった

■ 利用者であった保護者が支援者として参加した

- ・長く活動していることで支援をした保護者が支援者メンバーとなった

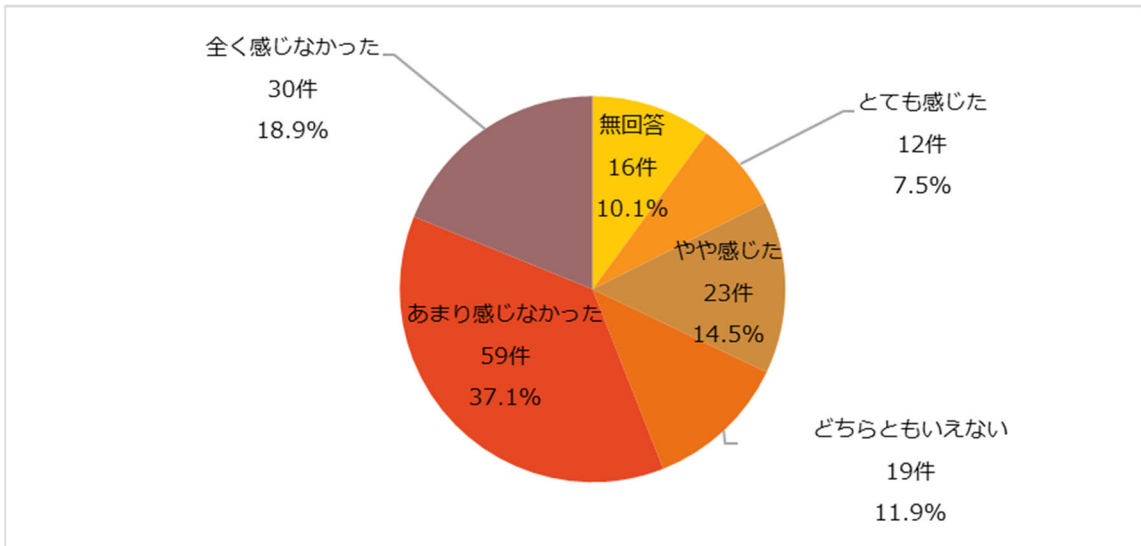
■ 活動を見た方がメンバーとして参加した

- ・日頃の発信を見てメンバーを希望している人が全国から集まってきている

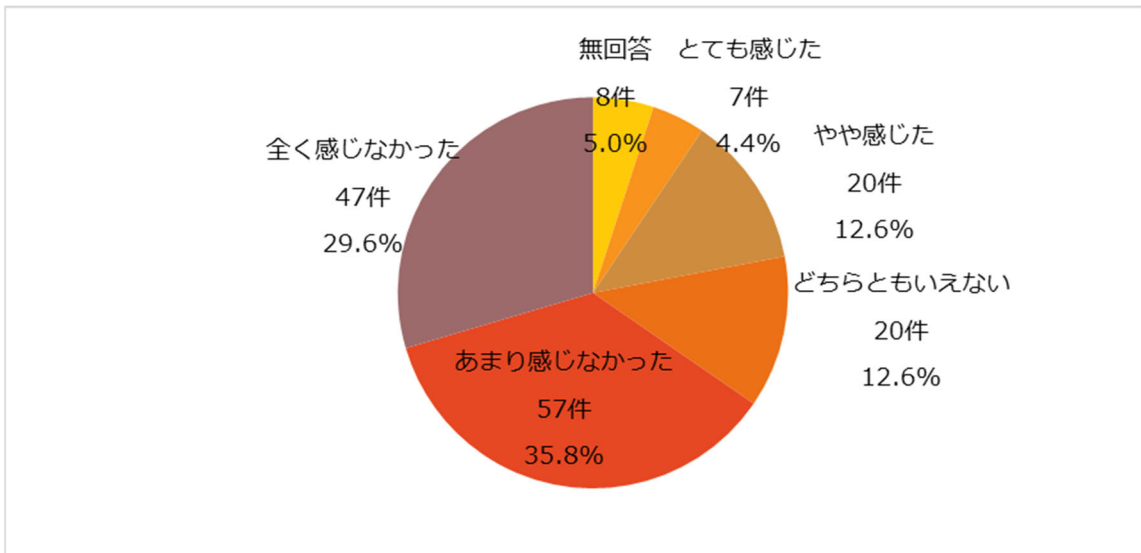
<活動場所の確保>

家庭教育支援チームの創設期において、活動場所の確保を困難と感じているチームは 35 件（22.0%）である。一方、現在において、活動場所の確保を困難と感じているチームは 27 件（17.0%）である。創設期の方が現在よりも課題だと感じていたチームの割合が多くなっており、会場費などによる予算確保が難しい、資金がないため有料の場所は使えない、市民グループに貸してもらえない固定スペースがない、常駐する場所がないので、いつでも気軽に相談を受けることができないなどが挙げられた。

図表 28 活動場所の確保（創設期）



図表 29 活動場所の確保（現在）



<チームにおける場の確保の工夫>

■ オンラインにて開催場所を確保した

- ・コロナ禍でオンライン開催が主軸になっている

■ 地域で積極的に場所の確保に努めた

- ・毎回場所が未定であったが、地域住民の方々が協力してくださった
- ・場所を提供してくださる方を探した
- ・無償で貸してくれるところを探した

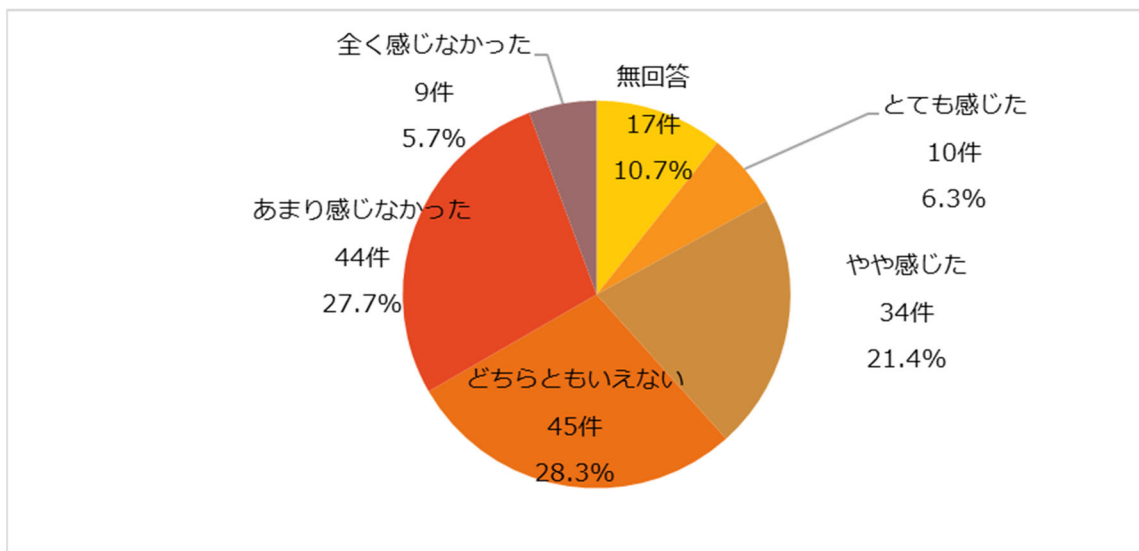
■ 公共の施設を活用し場所の確保を行った

- ・市役所にて協議会などを行っている
- ・子育て支援センター併設の市民活動プラザを無料で活用させていただいている
- ・市役所会議室など、市の公共施設を活用している
- ・拠点の継続利用ができています。公民館との連携が進んでいる

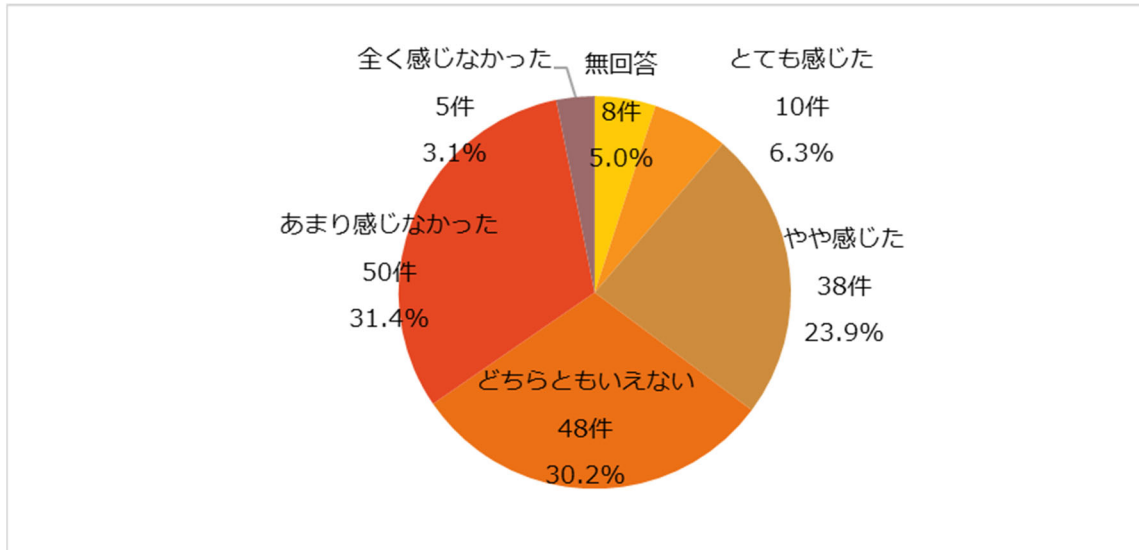
<地域ニーズの把握>

家庭教育支援チームの創設期において、地域ニーズの把握を困難と感じているチームは 44 件 (27.7%) である。一方、現在において、地域ニーズの把握を困難と感じているチームは 48 件 (30.2%) である。創設期、現在においても同程度の割合のチームが課題だと感じており、時代に合わせてニーズが変化するため、最新の状況に合わせたアップデートが必要であること、まだ見えないニーズが存在していることなどが挙げられた。

図表 30 地域ニーズの把握 (創設期)



図表 31 地域ニーズの把握 (現在)



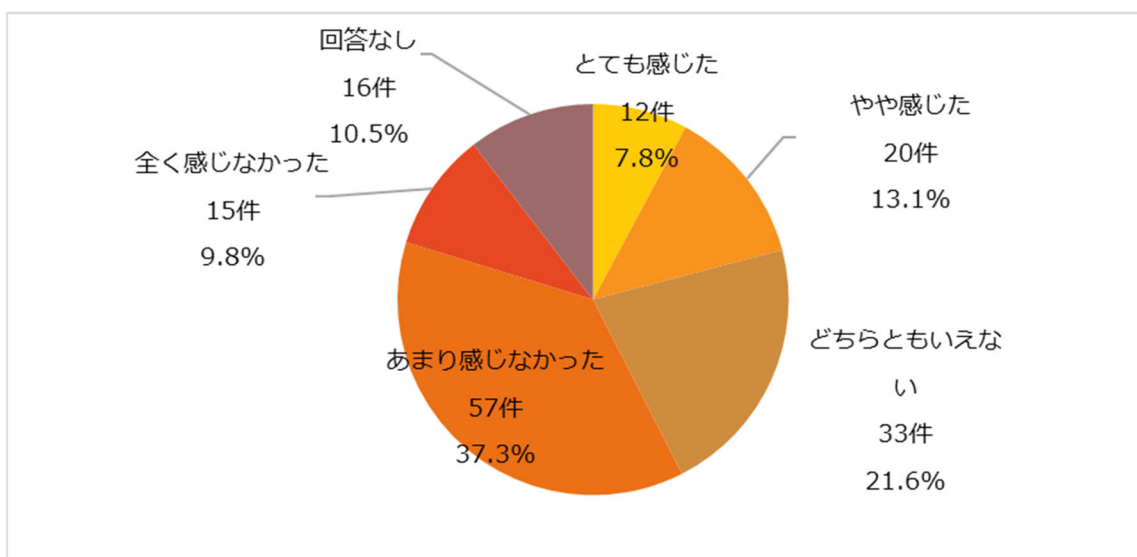
<チームにおける地域ニーズの把握の工夫>

- 地道に子育て支援ニーズをリサーチ・把握・反映している
 - ・子育て学習会などで地域ニーズの把握を行い徐々に活動内容を変更した
 - ・どのような支援が求められているのか、地域の子育ての問題を把握するのに苦慮した。現在はイベントなどの際にアンケートを活用しニーズを把握している
 - ・活動の度にアンケートを行い、ニーズの把握を行った
 - ・地域の乳幼児の保護者にアンケート調査をしたり、直接聞き取りをした
- 行政との情報共有を行っている
 - ・行政担当課との協働により情報交換ができている
- 関係者、保護者からの情報提供がある
 - ・小さい町でありほとんどの保護者が来ていただき情報をいただける
 - ・青少年委員や民生児童委員などからの情報（個人情報以外）が入る
 - ・年度当初、小中学校、保育園幼稚園こども園、地区公民館に活動の紹介をして、チームへのニーズの調査を共有している

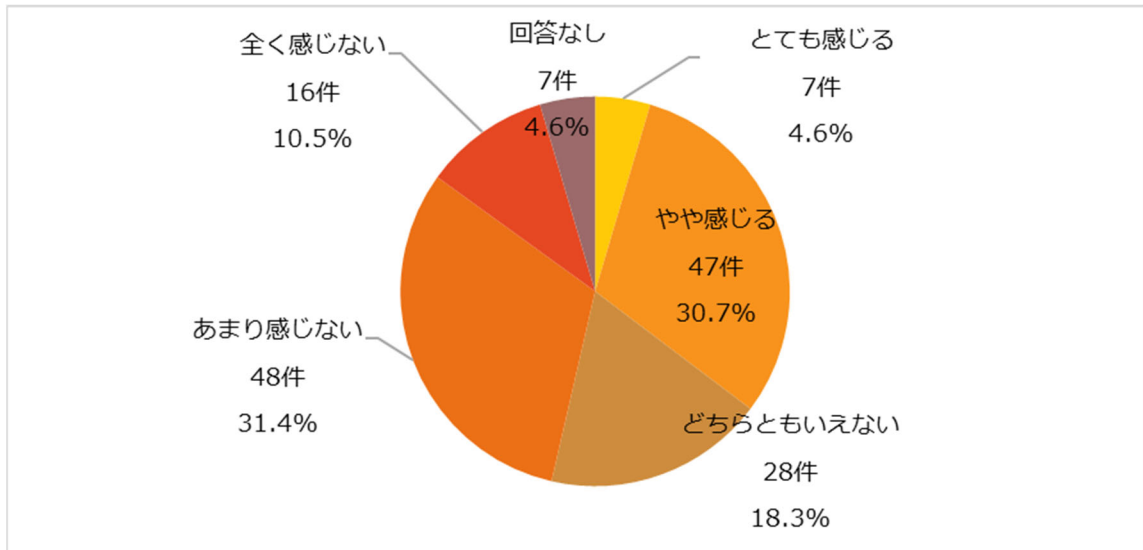
<活動内容の構成>

家庭教育支援チームの創設期において、活動内容の構成に困難を感じているチームは 32 件（20.9%）である。一方、現在において、活動内容の構成に困難を感じているチームは 54 件（35.3%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、コロナ禍や情報化社会における活動内容の工夫が必要である、保護者の関心がある内容に変化させる必要がある、現在の構成でほぼ満足しているがより充実した活動を目指したいなどが挙げられた。

図表 32 活動内容の構成（創設期）



図表 33 活動内容の構成（現在）



<チームにおける活動内容の構成の工夫>

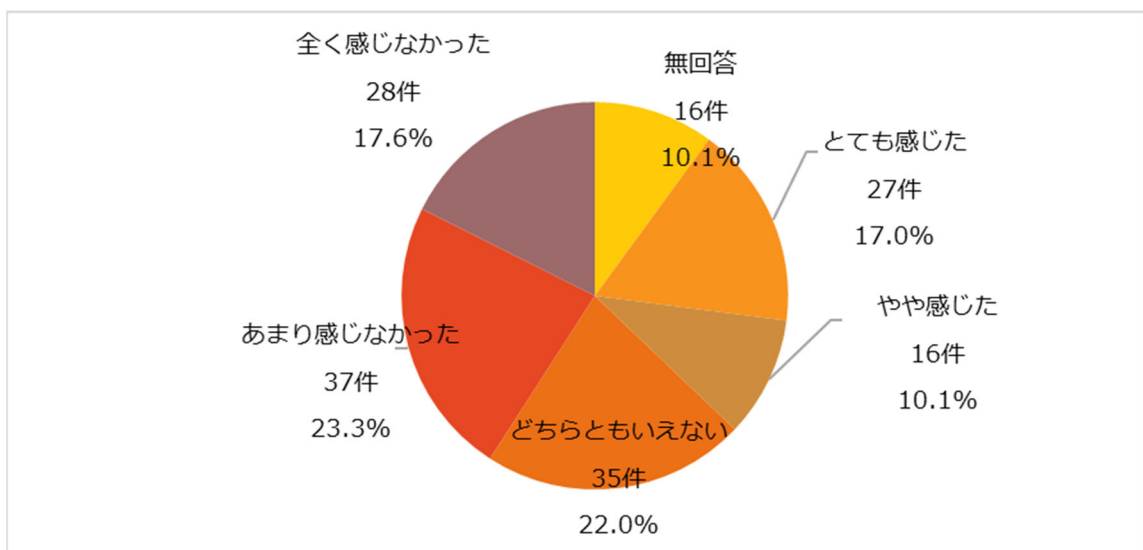
■ 適切なニーズを把握している

- ・市民活動センターのミーティングやボランティア仲間から情報を得ることができる
- ・利用者のニーズ等を踏まえたうえで検討している

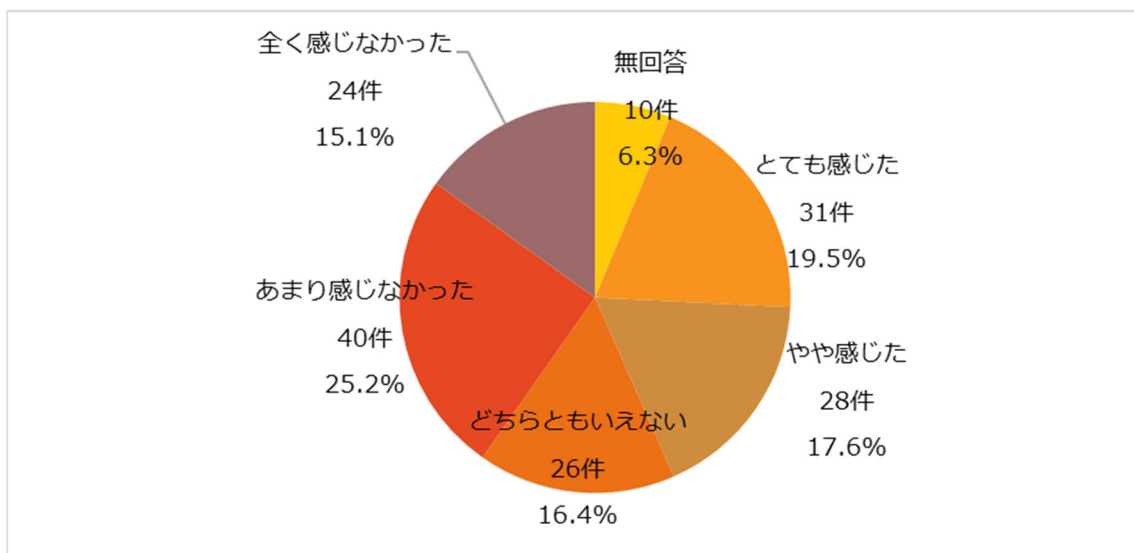
<活動財源の確保>

家庭教育支援チームの創設期において、活動財源の確保を困難と感じているチームは 43 件（27.0%）である。一方、現在において、活動財源の確保を困難と感じているチームは 59 件（37.1%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、自主財源で活動を続けているが運営が苦しいこと、補助金の補助期間が終了すること、活動の拡大に伴い財源不足になっていることなどが挙げられた。

図表 34 活動財源の確保（創設期）



図表 35 活動財源の確保（現在）



<チームにおける活動財源の確保の工夫>

■ 公的な資金援助を活用している

- ・文部科学省補助事業を活用している
- ・区が必要な財源を確保している

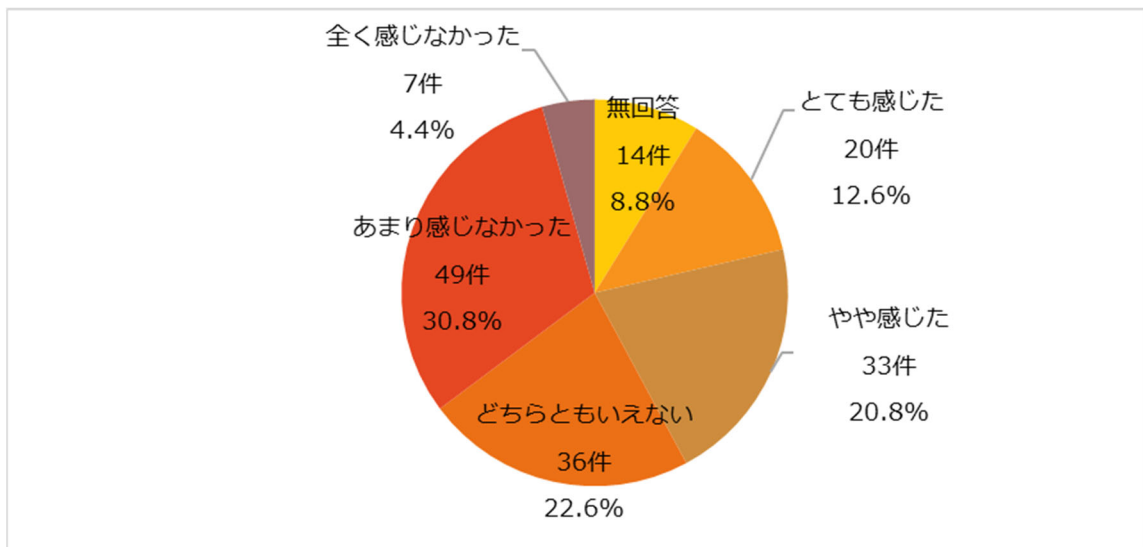
■ 活動・運営費用の捻出に注力している

- ・設立当初は、メンバーがお金を出し合い、運営を行った
- ・会員一人 500 円の年会費を回収
- ・市からの補助金のほか、市内の協賛企業回りを実施した
- ・文科省の補助が大きいのが、充実した活動を行うだけの財源の確保は大変
- ・毎年民間助成金申請の煩雑さなど不便だったが行政へ何年も交渉して財源支援を受けられるようになった
- ・チャリティコンサートの開催、助成金の申請、寄付依頼などをしてきた

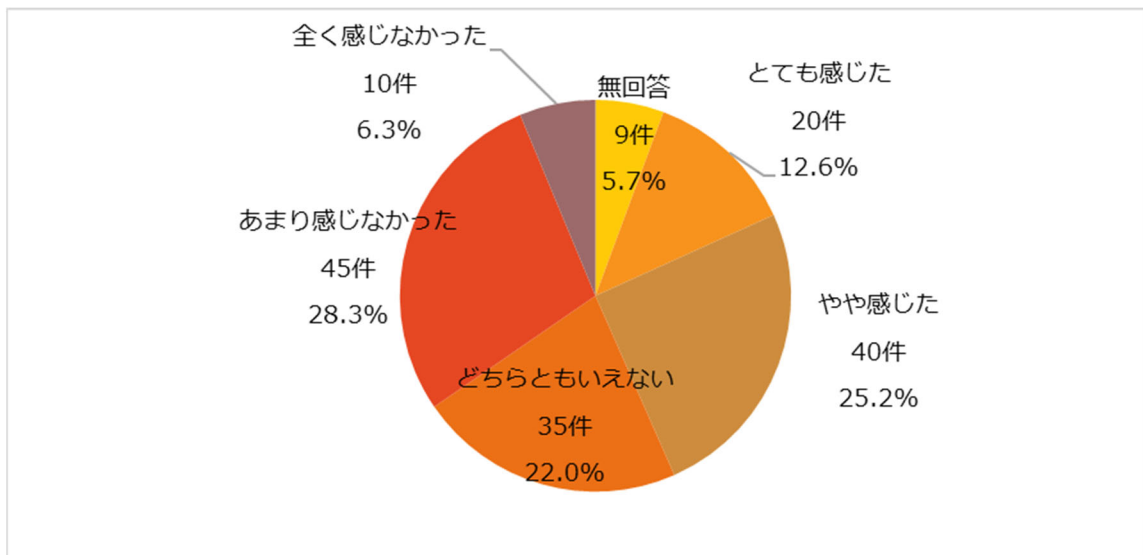
<情報発信の方法>

家庭教育支援チームの創設期において、情報発信の方法に困難を感じているチームは 53 件（33.3%）である。一方、現在において、情報発信の方法に困難を感じているチームは 60 件（37.7%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、時代に合わせていきたいが難しい、チラシやホームページ掲載だけでは目に留まりにくい、個人情報や守秘義務の件から写真や情報の発信ができない、若い保護者への SNS を使用した情報発信の強化の必要性を感じるなどが挙げられた。

図表 36 情報発信の方法（創設期）



図表 37 情報発信の方法（現在）



<チームにおける情報発信の方法の工夫>

- 多方面に複数のツールでアプローチ・広報して理解を拡げた
- ・印刷されたものと、メール配信・Facebookなどで情報発信している
- ・町ケーブルテレビ、広報誌など、利用可能な媒体を積極的に活用している
- ・メンバー顔写真記載の通信、子育て機関年間スケジュール一覧を作成配布した
- ・活動紹介のパネル展示や、SNS 発信して広報をすることで、今まで届けられなかった保護者に知ってもらうことができたようになった
- ・広報誌の発行や、ワークショップの際はチラシを作成・発行している
- ・事業実施やイベント開催の周知など、全て紙媒体であるが、各小中学校や保育園（所）・幼稚園が協力的なため、各家庭に配付いただけている
- ・事業の周知方法として紙ベースだけでは効果が出なかったため、現在は市ホームページと市 LINE に掲載

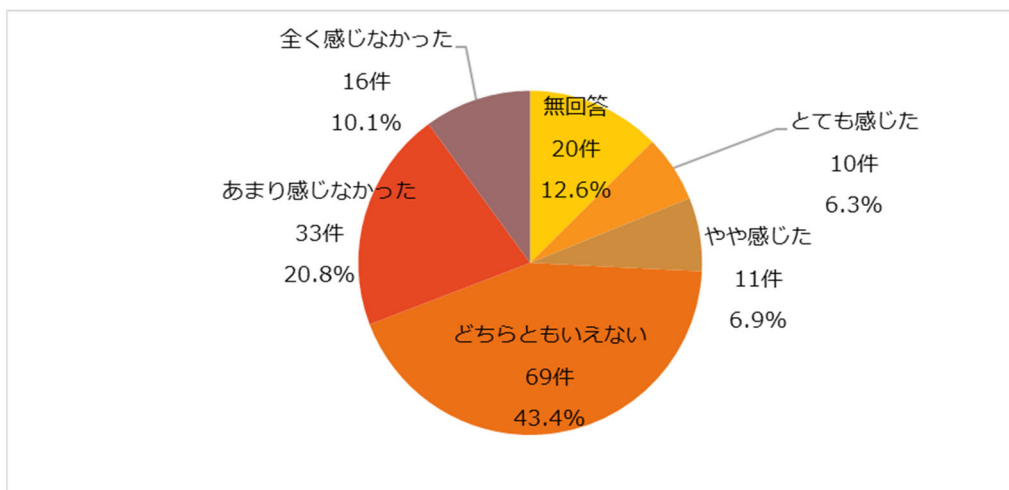
■ 関係団体への活動紹介や説明の機会を設けた

- ・パンフレット、親子情報誌を活用をしたが、なかなか子育て世代に届けられなかったため、園や学校にチーム員が足を運んで、活動内容を紹介した
- ・学校に事業への理解を得るために、説明する機会を多く設けた

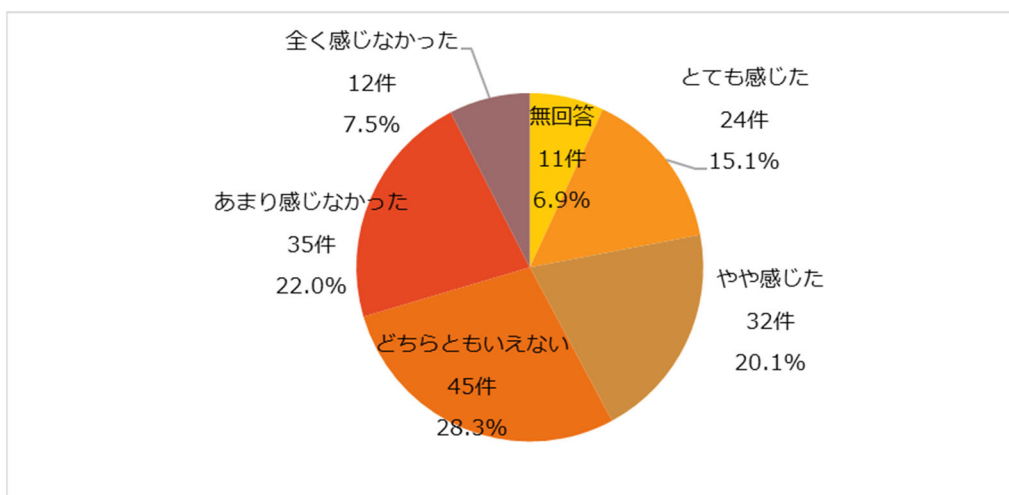
<ICT 活用>

家庭教育支援チームの創設期において、ICT 活用を困難と感じているチームは 21 件（13.2%）である。一方、現在において、ICT 活用を困難と感じているチームは 56 件（35.2%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、SNS など ICT を得意とする人がメンバーにいない、年齢的に扱える人が少ない、リモートでの情報発信に関する環境や機材、知識が不足しているなどが挙げられた。

図表 38 ICT 活用（創設期）



図表 39 ICT 活用（現在）



<チームにおける ICT 活用の工夫>

■ ICT 活用方法を習得した

- ・ネット操作が苦手な年代・メンバーだったので若手の参加で少しずつ解消
- ・活用方法を詳しい方にお聞きするようになった
- ・講師を招いて研修を受けた
- ・詳しい地元の人に相談、しかしオンライン活用は主に使用する公共施設にウェブ環境がないの自分たちにスキル・道具ともないのでは先送り状態

■ ICT 活用環境の整備から行った

- ・通信環境の整備、自由に使えるパソコンの設置

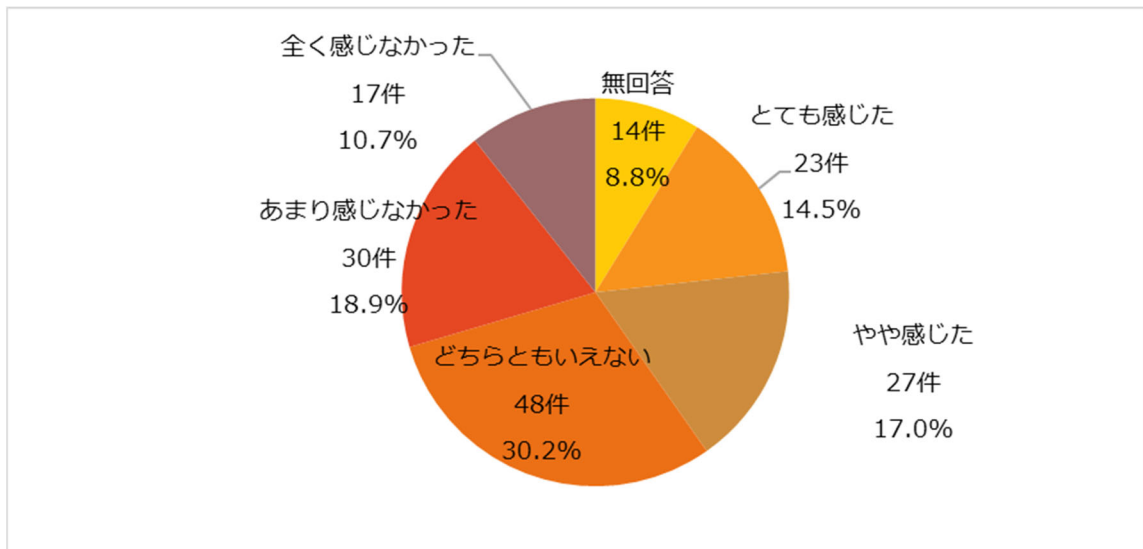
■ すでに設置されている仕組みを活用した

- ・市の配信メールを活用した

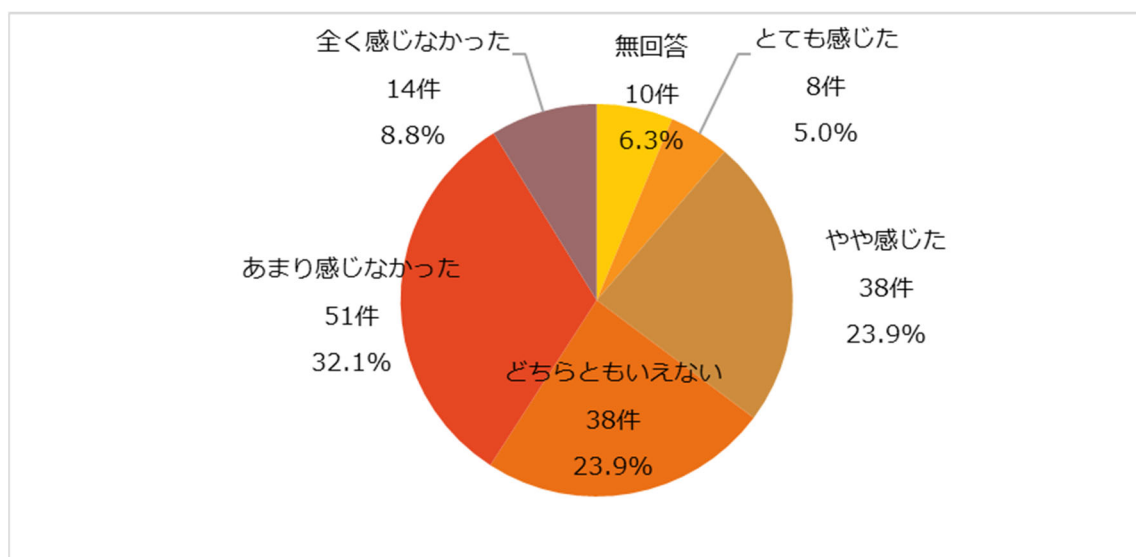
<関係機関との連携>

家庭教育支援チームの創設期において、関係機関との連携を困難と感じているチームは 50 件（31.4%）である。一方、現在において、関係機関との連携を困難と感じているチームは 46 件（28.9%）である。創設期の方が現在よりも課題だと感じていたチームの割合が多くなっており、資源活用に関する意見として、連携の場所や連携方法について模索している、会場利用や広報についてお願いしたが協力が得られなかった、福祉関係ともしっかり連携を図りたいなどが挙げられた。また、官民連携に関する意見として、官民連携の難しさを感じている、行政機関との関係構築や連携が人事異動に左右されてしまうことが多い、福祉関係部署とは必要な連携ができていると考えるがその他の部署との連携が足りていないなどが挙げられた。

図表 40 関係機関との連携（創設期）



図表 41 関係機関との連携（現在）



<チームにおける関係機関との連携の工夫>

■ 既存の社会資源を活用して内容の充実を図った

- ・行政の講座に本チームを巻き込んで学校・保護者負担を少なく講座や家庭教育推進ができるようになった
- ・支援チームの提案者である地域学校協働活動推進員を中心に声かけをした
- ・小学校の地域コーディネーターと協力して不登校生徒や保護者の支援をしていく

■ 支援のネットワーク構築で活動を充実させる

- ・家庭教育支援チームを知らない方も多く行政からの案内もないので市だけでなく広域地域で団体や行政と主体的に関わっていききたい
- ・子どもの会費無料化、子どもが無料で参加できる場所を増やすことを模索し続ける。趣旨に賛同する行政・企業との協働が進めば良い

■ 地域に根差した地道な活動を広げ・深めていく

- ・保護者OBがメンター的に関わるサロン開催で、孤立・支援が必要な保護者の居場所となっている。今後も活動を継続できるよう取り組みたい
- ・市内自治会「まちづくり協議会」や諸機関、団体、人と協働して、小学校区に1つ子どもの居場所を作り、子どもや家庭を応援する活動を続けたい
- ・学校などと連携してペアレントサポーターを保護者に周知し活動を継続する財源や人材確保に努めたい。人材は公募でなく関係者のつながりで増員する

■ 家庭教育支援チームとして登録することでつながりを持てた

- ・文科省家庭教育支援チームに登録したり、公益活動団体協働提案事業に参加したりすることで、行政とつながりを持つことができた

■地域の公的機関に足を運び情報発信、連携を深める努力を続けた

- ・行政や団体に、自分からアプローチをかけ、関係を築いていった
- ・信頼感を構築する為、毎月訪問し、活動報告を提出
- ・地域の幼・保・小・中に毎月訪問し、活動内容を提出している
- ・学校や健康福祉部との連携は、情報共有と事例が増えるに従って深まっている
- ・令和3年度まで県の補助事業だったので相談に乗ってもらった

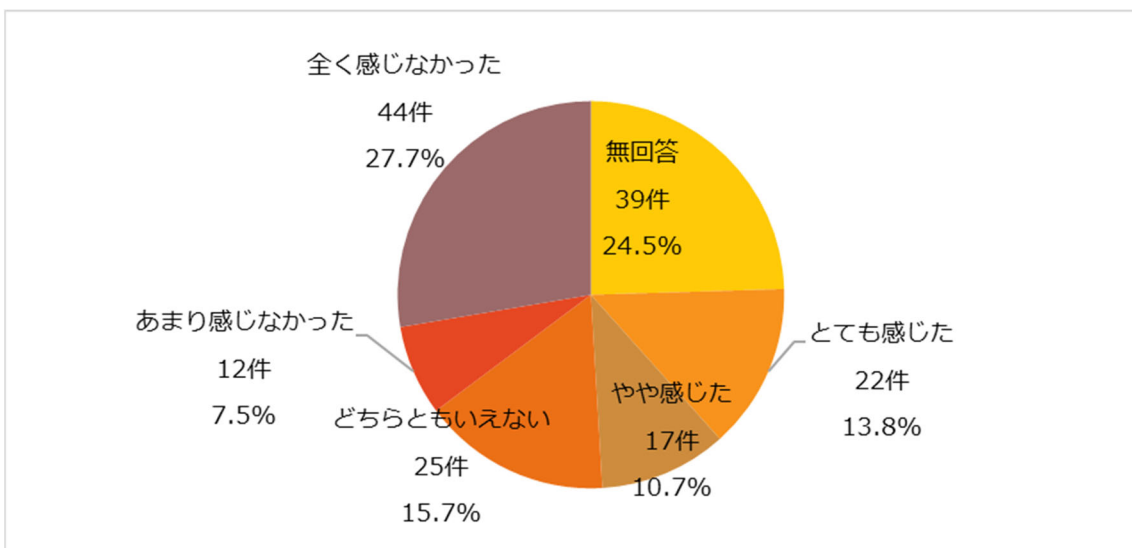
■チーム活動を通じた行政との連携を行った

- ・学校との連携では教育委員会を通じて連絡を取り合うことができた
- ・教育委員会に事務局があったので、福祉部局との連携は、難しかったが、情報交換を定期的にするなどした
- ・相談内容によっては連携したい旨を庁内の他部署に相談した
- ・福祉部局との連携が難しかったが、ネウボラ導入によりネットワーク会議が持たれるようになった

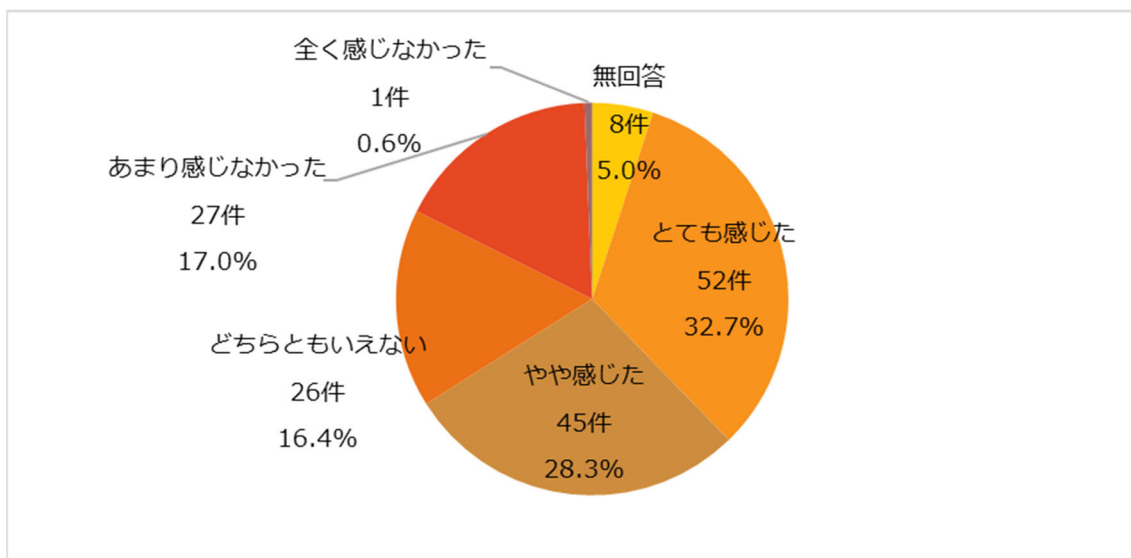
<COVID-19 への対応>

家庭教育支援チームの創設期において、COVID-19 への対応を困難と感じているチームは 39 件（24.5%）である。一方、現在において、COVID-19 への対応を困難と感じているチームは 97 件（61.0%）である。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、コロナの対策なしには活動できない、感染症対策をしっかりと行っているため、負担となる場合も多い、保護者が気軽に話す場、集まる機会が減ってしまったなどが挙げられた。

図表 42 COVID-19 への対応（創設期）



図表 43 COVID-19 への対応（現在）



<チームにおけるコロナ禍での工夫>

■ 感染予防を行い活動を継続している

- ・ガイドラインを作成し対応している
- ・検温・消毒・人数制限・時間短縮で対応
- ・感染対策を万全に、家庭訪問を実施している。支援家庭から感染を心配して訪問を拒否される家庭はない
- ・感染予防を徹底して対面活動をしていくため、利用者にも協力を求めている

■ 活動内容を見直して活動している

- ・講座内容を見直し、絵本の回し読みはやめるなど、消毒・検温・換気の対策をとりながら開催する
- ・ポスター、チラシ、のぼり旗を設置し啓発活動を継続した

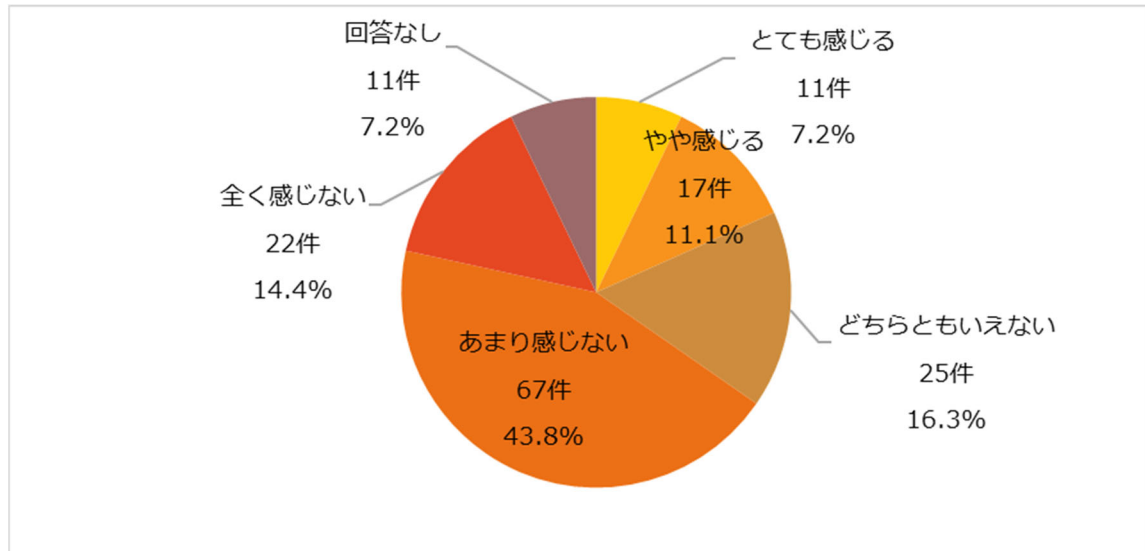
■ 活動形態を変更した

- ・リモートなど、対面形式以外での活動も検討している
- ・コロナ禍になりZ o o m配信を実施した
- ・オンラインでの講話視聴実施
- ・毎月 Zoom の親子広場を開催したり、情報発信や個別相談にも必要に応じて ICT を活用している
- ・公民館などと共催し、活用の推進を図る ZOOM などを活用した講座
- ・ZOOM を使った教室後の相談支援を始めたところ
- ・オンラインでのケース会議は関係機関と実施できている

<人間関係等>

家庭教育支援チームにおいて、人間関係等を困難と感じているチームは 28 件（18.3%）だった。創設期よりも現在において課題だと感じているチームの割合が多くなっており、古参メンバーと新参者との間に壁があるように感じる、指導者も保護者も人種も考え方もさまざまなので尊重するのが大変、コロナ禍でオンラインのみで会議等を行ってきたので関係が深まらないなどが挙げられた。

図表 44 人間関係等（現在）



<チームにおける人間関係等の工夫>

■ 個人間での情報共有

- ・定例会や事業に参加できないメンバーに、グループ LINE で情報共有し、個人間の情報の多寡を生じないようにしている
- ・何か気になる点があれば話し合っているので問題はないと考える
- ・現メンバーと新メンバーの世代間ギャップが感じられる時があるので、研修を通して共通認識が持てるようにしている

② 創設期、現在の課題の整理

創設期の困難感を抽出し、課題を乗り越えた方法をノウハウとして提供する。創設期の困難感
は以下の通り整理された。

図表 45 創設期の困難感の整理

	抽出された項目	回答例	提供すべき情報
1	人材確保 苦勞・工夫して活動メンバーを確保してきた	・教員経験者や民生委員、児童相談員など多くの団体に事業説明し、傾聴スキルのある人材を確保した。	・創設期の人材確保のための行動など 例： ・教員経験者や民生委員、児童相談員など多くの団体に事業説明し人材を確保した。 ・事務局と中心メンバーで地域の諸団体に趣旨説明し推薦してもらいメンバーを確保した。
2	財務努力 活動・運営費用の捻出に注力した	・市からの補助金のほか、市内の協賛企業回りを実施した。 ・複数の補助金や自主財源の確保で乗り越えたが、人の採用など常に経営のリスクを感じている。	・創設期に使用できる財源の情報 例： ・補助金や助成金（具体的内容を記載） ・チャリティーコンサートや寄付の依頼、親学習による講師収入を考えた。 ・市からの補助金のほか、市内の協賛企業回りを実施した。
3	ニーズ把握 地道に子育て支援ニーズをリサーチ・把握・反映した	・どのような支援が求められているのか、地域の子育ての問題を把握するのに苦慮した。現在はイベント等の際にアンケートを活用しニーズを把握している。 ・子育て学習会等で地域ニーズの把握を行い徐々に活動内容を変更した。	・ニーズ把握のための手法に関する情報 例： ・保護者に対するアンケートを活用しニーズを把握している。 ・関係機関と通じた具体的な地域ニーズの把握。 ・他の地域の人と活動内容の発表と、意見交換会を実施した
4	資源活用 既存の社会資源を活用して内容の充実を図った	・支援チームの提案者である地域学校協働活動推進員を中心に、声かけをした。	・活用できる社会資源の情報及び社会資源との連携方法 例： ・学校との連携では教育委員会を通じて連絡を取り合うことができた。 ・地域学校協働活動推進員や社会教育推進員との連携
5	情報発信 多方面に複数のツールでアプローチ・広報して理解を拡げた	・町ケーブルテレビ、広報誌等、利用可能な媒体を積極的に活用している ・PTA、学校、市民団体、行政、機関との連携が重要で、PR や活動紹介、各種イベント参加などの手段をとった	・活動や団体の PR 手法や使用している広告媒体に関する情報 例： ・町ケーブルテレビ、広報誌等、利用可能な媒体を積極的に活用 ・定期的な活動の開催や SNS での発信を増やしていった ・メンバーの顔写真を記載した「オレサボ通信」を発行。
6	官民連携 地域の公的機関に足を運び情報発信、連携深める努力を続けた	・学校や健康福祉部との連携は、情報共有と事例が増えるに従って深まっている。 ・令和3年度まで県の補助事業だったので相談に乗ってもらった。	・公的機関の役割に関する情報 ・行政との関わり方に関する情報 例： ・行政で行っていた「子育て・親育ち講座」に家庭教育支援チームを巻き込むことで学校・保護者へ

			<p>の負担を少なく講座や家庭教育の推進を行うことができるようになった。</p> <p>・教育委員会に事務局があったので、福祉部局との連携は、難しかったが、情報交換を定期的にするなどした。</p>
8	<p>場の確保</p> <p>活動場所の確保に苦慮している</p>	<p>・市民グループに貸してもらえない固定スペースがない。公共施設であっても予約がとれない。</p> <p>・資金がないため有料の場所は使えない。</p>	<p>・利用している活動場所（有料・無料）に関する情報</p> <p>例：</p> <p>・オンライン開催をメインにした。</p> <p>・毎回場所が未定であったが、地域住民の方々が協力してくださった。</p> <p>・場所もなかなか見つからず、保健センターの場所を間借りした。</p>
9	<p>困難事例</p> <p>家庭教育に困難を抱える家庭ほど情報が届かないことを痛感した</p>	<p>・家庭教育に困難を抱える家庭ほど情報が届かないことを痛感した。</p>	<p>・先進事例に関する情報</p> <p>例：家庭教育支援チーム事例へのタグ付け</p>
10	<p>コロナ禍</p> <p>COVID-19で活動が制限されたり困難な状況に直面した</p>	<p>・施設の利用制限があり、令和2年度はほぼ活動できなかった。</p> <p>・テイクアウトにしたり、ZOOMを活用した。</p>	<p>・コロナ対策情報（ガイドラインなど）、コロナ禍における活動工夫に関する情報</p> <p>例：</p> <p>・検温・消毒・人数制限・時間短縮で対応。</p> <p>・電話やお便りで親子を支援したり、Zoomで親子広場を開催した。</p> <p>・テイクアウトにしたり、ZOOMを活用した。</p>

③ 現在の課題

現在の困難感を抽出し、課題を乗り越えた方法をノウハウとして提供する。現在の困難感はい以下の通り整理された。

図表 46 現在の困難感の整理

	抽出された項目	回答例	提供すべき情報
1	<p>人材確保</p> <p>・人材確保や世帯交代が必要である</p> <p>・有用な人材が確保できる努力を続けている</p>	<p>・情報社会、時代の変化に適応した取り組みに対応できる人材確保が必要である。</p> <p>・親の孤立や経済格差が広がり問題山積に地域で対応するメンバーは全く足りない。</p> <p>・支援される側から支援する側にとの人材育成でメンバーの確保はできている</p> <p>・日頃の発信を見てメンバーを希望している人が全国から集まってきている</p>	<p>・継続的な人材確保の仕組みに関する取り組み情報</p> <p>例：</p> <p>・従来セミナー開催時に活動の説明および会員の募集を実施。</p>
2	<p>財務努力</p> <p>・豊かな支援を担保できる財源確保に苦労・リスクがある</p> <p>・公的な資金援助を受けて活動基盤がある</p>	<p>・公共事業受託がメインなので事業継続が約束されず常にリスクはある。</p> <p>・市まちづくり活動補助金は申請年に制限が有り再来年以降は申請できない。</p> <p>・区が必要な財源を確保している。</p>	<p>・活用可能な財源に関する情報</p> <p>例：</p> <p>・補助金、助成金情報（具体的に）問い合わせ先なども記載する。</p>
3	<p>場所</p> <p>・活動場所などの確保に苦労している</p>	<p>・自宅開放は近所迷惑、神社を借りたが物品運搬に苦労、活動場所を切望する。</p>	<p>・活用可能な活動場所の情報</p> <p>例：</p>

	・公共施設を活動場所や拠点として活用できている	・市役所会議室など、市の公共施設を活用している。	・市役所会議室、公民館、近所の古民家、コミュニティセンターなど。 ・イベント開催時には市内保・幼・こども園・小学校を利用している ・コロナ禍でオンライン開催が主軸になっている
4	困難事例 深刻な事例・ニーズに支援が届けられていない	・家庭内暴力等ニーズの多様化に対する対応に苦慮している。 ・本当に支援が必要な人へ事業の情報が届く方法を模索している。	・活動内容や対応ケース別の事例紹介 例：家庭教育支援チーム事例へのタグ付け
5	活動内容・方法 官民の情報共有や連携・ニーズ把握ができています	・青少年委員や民生児童委員などからの情報（個人情報以外）が入る。 ・小中学校、幼保こども園、公民館に活動紹介とニーズ調査を共有している	・活動内容や対応ケース別の事例紹介 例：家庭教育支援チーム事例のタグ付け
5	ICT活用 ICTで情報発信に人と物が足りない中、奮闘している	・ICTを活用した情報発信でどのチームにも共有していける人材・機器の不足 ・インスタ等 SNS や Zoom も活用しているが本当に必要な方に届いているか疑問	・ICT活用方法に関する情報 ・ツールの使用方法などマニュアルの提供 例： ・QRコードやホームページやライングループなどの実施ができています。 ・ZOOM や SNS の利用方法。
6	コロナマネジメント コロナ禍の影響で活動制限を余儀なくされた	・感染症もあり支援が行き届かず対応が大変になっている ・アットホームな子育て座談会は感染症が落ち着かないと開催困難	・コロナ禍における活動の工夫 例： ・講座内容を見直し、絵本の回し読みはやめる等、消毒・検温・換気の対策をとりながら開催する。

④ 今後の展開・展望

今後の展開・展望における回答は以下の通り整理された。

図表 47 今後の展開・展望の整理

	抽出された項目	回答例	提供すべき情報
1	人材確保 多様な支援に対応できる人材を確保したい	・アウトリーチの事業を中心となって進め人材のスキルアップと新たな人材によるチーム力底上げを図る ・YouTube や zoom を利用して子育て講座にもトライしたいので詳しい人が加わってほしい	・継続的な人材確保の仕組みに関する情報
2	官民連携 行政・関係機関との連携で事業を充実させる	・保健福祉部局との連携強化で乳幼児健診時に訪問支援が必要な家庭に寄り添う早期支援をしていきたい ・文科大臣表彰で地域の理解が進んだ。場所・資金・人材確保の協力の呼び掛けを協働していく	・官民連携の事例提供
3	ネットワーク 支援のネットワーク構築で活動を充実させる	・中学校区 3 校の情報交換が有意義。研修会も予定。カフェ開催は今後も継続していく ・福祉・環境を学ぶ場の充実や SNS、民生・児童委員等を介した情報発信で活動への理解を働きかけたい。	・オンラインを含めた支援者側のネットワーク構築に関する情報
4	困難対応 多問題・困難事例に寄り添う支援を進める	・どの子ども命輝く成長が目標だが活動深化で問題の深刻さが明らかになり着実に取り組んでいく ・児童虐待防止は初期支援と教育が両輪。家庭教育を学ぶことで子育てを楽しんでほしい	・活動内容や対応ケース別の事例紹介

5	新時代に 新しい時代の多様なニーズ、システムを構築したい	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート機能の共通理解や活動、循環型人材養成や組織体制づくり、新たな体制を検討したい ・働く親が増えて子育て講座参加者が減少、時代と共に変化する親や社会のニーズを確認しながら講座等の在り方を検討したい 	・活動内容や対応ケース別の事例紹介
6	厚い壁 自助努力しているが障壁も高い	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費による養成講座で人材確保するが、親学び講座は労力も大変で財源もない ・困難課題の親子は既に関係機関が関わり家庭教育支援員が関われるのか情報把握や研修時間を増やしてほしい 	・活動内容や対応ケース別の事例紹介
7	地域で 地域に根差した地道な活動を 広げ・深めていく	<ul style="list-style-type: none"> ・0～学童支援、子ども食堂は高齢者との世代交流もでき地域でつながる・笑顔・憩いの場を目指す ・保護者OBがメンターのサロンで孤立や支援が必要な保護者の居場所となって活動継続したい 	・活動内容や対応ケース別の事例紹介
8	子どもたちに 子どもと親の支援を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から大切なことをお伝えし不安等解消や、つながることで安心できる場があることを知ってもらえたらと思っている ・乳幼児期健診時などにブックスタートやセカンドブック活動などで孤立した子育ての解消につなげる 	・活動内容や対応ケース別の事例紹介
9	ICT 活用 各種 SNS による情報発信を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook や Instagram で発信している ・SNS は届けたい年代ごとに活用する方法も考えている 	・ICT 活用に関する情報

4) システム構築に向けて

(1) ポータルサイトとして必要と考えられる情報

これまでの回答内容を踏まえて分析・検討を行った結果、ポータルサイトにおいて提示が必要と考えられる情報は以下の通り整理された。

図表 48 ポータルサイトとして必要と考えられる情報

大分類	中分類	内容
ノウハウ	家庭教育支援チームとは	家庭教育支援やチームに関する基本情報、メリット、重要性
	家庭教育支援チームのつくり方	チーム構築における体制に関する情報
	家庭教育支援チームに関する講座、研修	講座、研修の開催に関する情報
	人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・創設期の人材確保のための行動など ・継続的な人材確保の仕組みに関する取り組み情報
	財務努力	・創設期に使用できる財源の情報
	ニーズ把握	・ニーズ把握のための手法に関する情報
	資源活用	・活用できる社会資源の情報及び社会資源との連携方法
	情報発信	・活動や団体の PR 手法や使用している広告媒体に関する情報
	官民連携	<ul style="list-style-type: none"> ・公的機関の役割に関する情報 ・行政との関わり方に関する情報
	場の確保	・利用している活動場所（有料・無料）に関する情報
	コロナ禍	・コロナ対策情報（ガイドラインなど）、コロナ禍における活動工夫に関する情報
	ICT 活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 活用方法に関する情報 ・ツールの使用方法などマニュアルの提供
好事例情報 (事例)	事例紹介	<p>タグ：保護者等への学びの場の提供、保護者等への地域の居場所づくり、アウトリーチ型家庭教育支援、自宅に届ける支援（情報提供、相談対応等）、保育所・幼稚園・学校等に届ける支援（情報提供、相談対応等）、その他、保護者に届ける支援（情報提供、相談対応等）</p> <p>支援者ネットワーク構築、困難対応、他部局連携など</p>

3. システム構築

1) 概要

2. で示した調査結果を受け、収集したデータを一般公開するポータルサイトの構築を実施した。

ポータルサイトではチーム、ノウハウ及び事例の検索・閲覧を可能としたほか、資料集として関連資料やサイトのリンク集の掲載を行った。

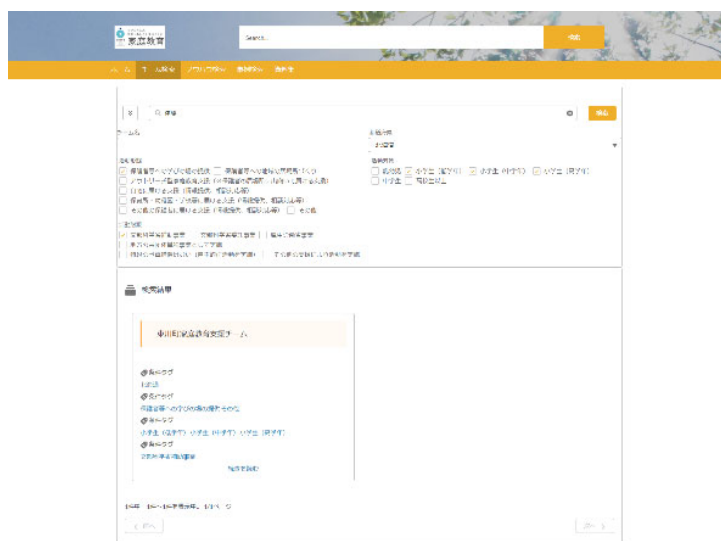


図表 49 ポータルサイト ホーム画面

2) チーム

チーム情報については家庭教育支援 HP に掲載しているものを移植した。家庭教育支援 HP においては PDF で構成されており、検索が不便となっていたものを、項目分類を行って情報整理及び検索を容易にした。

チーム検索機能においてはフリーワード検索、チーム名検索に加え、都道府県、活動形態、活動対象、活動財源を指定した絞り込み及び各条件の複合検索を可能とし、利用者の情報アクセスの利便性向上を図った。



図表 50 チーム検索

検索結果はタイル表示として視認性を高め、「続きを読む」をクリックすることで、各チームの詳細情報を閲覧することとした。



図表 51 チーム詳細情報

3) ノウハウ

ノウハウ情報についてはアンケート結果から家庭教育支援チームの創設期と運用期に分類した9件のノウハウを作成し、項目分類を行って情報整理及び検索を容易にした。

ノウハウ検索機能は、フリーワード検索に加え、分類、時期、キーワードを指定した絞り込み及び各条件の複合検索を可能とし、利用者の情報アクセスの利便性向上を図った。



図表 52 ノウハウ検索

検索結果はタイル表示として視認性を高め、「続きを読む」をクリックすることで、各ノウハウの詳細情報を閲覧することとした。

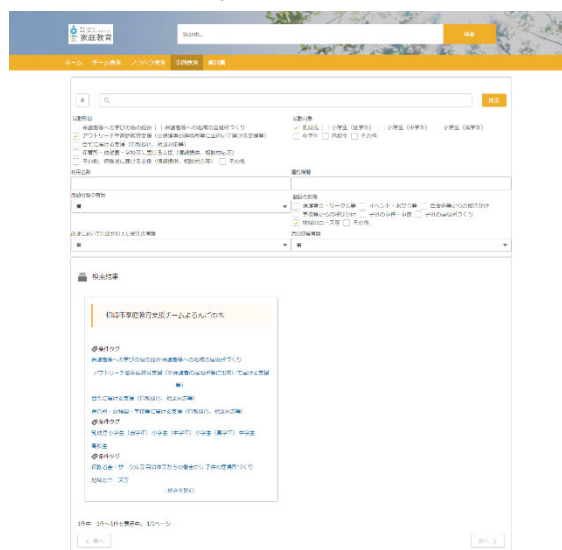


図表 53 ノウハウ詳細情報

4) 事例

事例情報については、2. に示したアンケートにおいて収集した既存の家庭教育支援チームにおける活動事例情報から作成し、項目分類を行って情報整理及び検索を容易にした。

事例検索機能は、フリーワード検索に加え、分類、時期、キーワードを指定した絞り込み及び各条件の複合検索を可能とし、利用者の情報アクセスの利便性向上を図った。



図表 54 事例検索

検索結果はタイル表示として視認性を高め、「続きを読む」をクリックすることで、各事例の詳細情報を閲覧することとした。



図表 55 事例詳細情報

5) 資料集ページ

資料集画面では、関連資料やサイトのリンク集を掲載し、ポータルサイトへの家庭教育支援に関する情報の集約を図った。



図表 56 資料集

4. 地方公共団体・チームからの意見・改善要望

2023年2月7日～2023年2月17日においてポータルサイトを利用した地方公共団体・家庭教育支援チームより意見・改善要望を募った。回答結果は以下の通り整理された。

図表 57 地方公共団体・チームからの意見・改善要望の整理

大項目	中項目	概要
要望	操作性	検索結果において任意のページまで進み、詳細情報を閲覧した後、「もどる」ボタンを押すと、検索前の一番はじめの画面に戻ってしまう
要望	操作性	事例の一覧ページの追加
要望	操作性	SP表示時の表示適正化
要望	操作性	新着情報コンテンツの追加
要望	操作性	すべてを選択するボタンの設置
要望	操作性	福祉的な取り組みと教育的な取り組みの切り分け
要望	視認性・可読性の改善	適切な改行の挿入
要望	視認性・可読性の改善	タグ名称の適正化
要望	視認性・可読性の改善	アイコンの設置
要望	視認性・可読性の改善	バナーサイズ変更
要望	視認性・可読性の改善	関連リンクの強調
要望	視認性・可読性の改善	サムネイルやアイキャッチの設置
要望	視認性・可読性の改善	検索項目のシンプル化
要望	視認性・可読性の改善	各ページやコンテンツに対する説明文の追加
要望	視認性・可読性の改善	クリック可能領域の拡大
要望	視認性・可読性の改善	UDフォントの使用
要望	視認性・可読性の改善	フォントカラーの用途に応じた変更
要望	視認性・可読性の改善	フォントサイズの適正化
要望	情報の追加	講師に関する情報の追加
要望	情報の追加	家庭教育に関する事例の追加
要望	情報の追加	子どもの育ちに関する情報（子どもの体力、生きる力など）の追加
要望	情報の追加	サイトの目的やターゲットの説明を追加
要望	情報の追加	チームの立ち上げから活動開始までの事例を追加
要望	情報の追加	教育機関に関する活動情報の追加
要望	情報の追加	チームの問合せ先情報の追加
要望	情報の追加	講演・研修等の情報を追加
要望	情報の追加	「家庭教育支援」の定義の追加
要望	情報の追加	家庭教育支援チームの登録方法の追加
要望	情報の追加	インタビューなどを行った具体的な事例を追加
要望	情報の追加	「子どもの生活習慣関係」情報の追加
要望	情報の追加	「児童虐待防止関係」情報の追加
要望	情報の追加	「性教育・生命の安全教育関係」情報の追加
要望	情報の追加	地域の方が利用（参加）しやすい情報を追加
感想	情報整理	情報が整理されており見やすい
感想	検索性	様々なフィルターをかけて検索することができ、実際に家庭教育支援チームを立ち上げたいという方にとっては有益なサイトになっていると感じた
感想	有用性	活動のノウハウが参考になり活動が活発化すると思われる
感想	有用性	他の団体の活動の様子が見えるので活動の励みになる
感想	情報整理	チームメンバー、行政、にとって必要な情報を網羅しているサイトであり、今後の活用が期待できる
感想	有用性	問題解決につながりそうな情報が多くあり活用可能であると思われる
感想	有用性	豊富な事例や情報があり、家庭教育支援について学ぶのにとっても役に立つと思われる
その他	その他	本調査の継続性を知りたい
その他	その他	個人情報保護法の関係でこちらに情報が出てこないため活動に支障が出ている
その他	その他	サイトのアクセス数を知りたい

5. 今後に向けて

本事業では、家庭教育支援チーム設置の有無別に地方公共団体に対する調査を行い、家庭教育支援チームの創設に向けた取組状況をはじめ、創設時の課題やチーム運営上の困難感等が明らかとなった。

未設置群の94.2%が創設に向けた取り組みが進んでいないと回答し、家庭教育支援チームに関する認知・理解不足、予算確保が難しい等の課題が確認された。また、設置群では、地域の課題解決に結びつくこともある反面、人材や予算・場所などの物理的確保、感染症などのリスク管理、困難事例対応など、多様なニーズ・困難が山積している状況が浮上した。

しかしその一方で、教育・福祉分野などの専門職へのアプローチや人材養成及び人材バンクの設置、官民連携による地域全体での取り組みなどで一定の成果を上げている事例や、情報共有を丁寧にして家庭教育支援チームの活動への理解を深めている事例もみられた。

そのため、今後は先行事例への詳細なインタビュー調査及びアンケート調査等により、創設・運営に有用な情報の種類を増やすとともに、継続的な情報発信を行う必要がある。

また、ポータルサイトに関しては既存の家庭教育支援HPに比して、特にノウハウが有用であったという意見が複数寄せられ、検索機能を活かしてのフィルタリングや他団体の活動の検索ができて良い等、家庭教育支援全般の情報を集約するポータルへのベースとしての機能を果たせるものと考えられる。

一方、検索機能について使い勝手の改善を要する意見や、情報の拡充を求める意見も寄せられており、今後は検索機能の操作性や視認性を改善することでユーザーの使い勝手を向上させ、デザインをブラッシュアップして可読性の改善を図り、更にポータルサイトの利用を促していく必要がある。

ここまでを踏まえて、本事業の調査により全国の家庭教育支援チームの情報を詳細に収集することで、これから家庭教育支援チームを創設したいと考えている地方公共団体や、現在の家庭教育支援チームで課題を抱えている場合に活用可能な実践情報の集積が行えたと考える。またそれらの情報を収集するだけでなく、ポータルサイトとして検索性に優れた形で、必要な情報をすぐに確認できるように設計していることに大きな意義がある。デザインや使用感において改善の余地は残されているものの、これらは新規チームの設置の促進、既存チームにおける支援に資する一定の成果であると考えられる。

今後も調査を継続していくことで、より詳細なチームの活動情報やノウハウを増やしつつ、ポータルサイトにチーム同士の交流の場としての掲示板機能やチーム詳細及び活動内容をチーム自ら更新できるような更新機能を拡充して家庭教育支援に係る情報の集積場とすることで、新規家庭教育支援チームの設置の促進させるとともに、既存家庭教育支援チームにおける支援内容の充実を継続的に行うこととなり、家庭教育の総合的推進に有益となると思われる。

以上

6. 参考資料

アンケート用紙：家庭教育支援チーム未設置

2022年8月22日

「家庭教育支援チーム」に関するアンケート調査

【御協力をお願い】

当アンケートは、地方公共団体における家庭教育支援チームへの取組みや課題についての実態を把握するためのものです。

家庭教育支援のより一層の充実を図るため、御協力をお願いいたします。

提出期限：2022年9月16日

「家庭教育」とは、父母その他の保護者が子に行うあらゆる教育のことで、基本的な生活習慣（規則正しい生活や食習慣、挨拶）や倫理観（思いやりや善悪の判断）、社会的マナーを身に付けさせること等も含まれます。

「家庭教育支援」とは、国や自治体が（主に未成年の）子を持つ保護者を対象として、家庭教育に資する学習機会の提供や相談対応等を行うものです。なお、個々の家庭で行われている家庭教育の内容に立ち入ることはありません。

「家庭教育支援チーム」とは、子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成され、地域の実情に応じた家庭教育支援を行います。

【調査主体】

文部科学省 総合教育政策局

地域学習推進課 家庭教育支援室 家庭教育振興係

【連絡先】御回答をとりまとめた自治体の担当者様の御連絡先をご記入ください。

自治体名			
氏名		所属部署・役職	
メールアドレス		電話番号	

1. 家庭教育支援チームの創設についてお伺いいたします。

創設に向けた取組の有無とその時期		取組の開始年月	例：〇〇年〇〇月頃～
創設に向けた取組の段階			
具体的な取組の内容	例：家庭教育支援チームの創設に向けて課内及び関連機関で検討を行っている		
家庭教育支援チームの創設予定時期			
担当職員の存在		部課	例：〇〇部〇〇課 ※【連絡先】と異なる場合のみ御記入ください

2. 創設に向けた課題の困難感について、あてはまる評価を選択し、空欄に記入してください。

No	課題	評価	回答理由
1	チームメンバーの確保		
2	活動場所の確保		
3	地域ニーズの把握		
4	活動内容の構成		
5	活動財源の確保		
6	情報発信の方法		
7	ICTの活用方法		
8	関係機関との連携		
9	COVID-19への対応		
10	その他		

3. 家庭教育支援チームの創設について、地域人材への情報発信や普及についてお伺いいたします。

家庭教育支援チーム についての情報発信			
「有」を選択した場 合、発信方法につい て（複数回答可）		自治体のホームページ	自治体の広報誌
		事業のパンフレット	SNS
		関連機関のチラシ等	
		その他（具体的に： _____）	
「有」を選択した場 合、発信内容につい て（複数回答可）		事業内容の概要	事業の利用方法
		事業の成果事例	チームメンバーの募集
		その他（具体的に： _____）	
これからアピールした い内容や方法につい て（自由記述）			

4. 1. で「無」と回答した場合、チーム以外の家庭教育支援の活動についてお答えください。

チーム以外の家庭教 育支援の活動	
活動内容	（具体的に： 幼稚園、認定こども園などにおける家庭教育学級等の実施

5. 4. で「行う予定がある」「行う予定はない」と回答した場合、福祉的支援の対象とならない家庭からの相談対応等は何の部署で行っていますか。

また、このような家庭に潜在的な課題があった場合に、それを行政が把握できるような取組はされていますか。

部署	
取組内容	（具体的に： _____）

6. 家庭教育支援チームに関する質問事項にお答えください。

(1) 家庭教育支援チームが普及するためのアイデアや御意見等があればご記入ください。

(2) 国や社会、自治体等に対する要望や提言等があれば御記入ください。

御協力ありがとうございました。以上でアンケートは終了です。

アンケート結果は自治体名などを特定されない形で報告書及事例集等へ掲載させていただきます。

2022年8月22日

「家庭教育支援チーム」に関するアンケート調査

【御協力をお願い】

当アンケートは、地方公共団体における家庭教育支援チームへの取り組みや課題についての実態を把握するためのものです。
 チームの登録・更新の際に記載いただいている様式の内容と重複する設問もあり、大変お手数をおかけしますが、家庭教育支援のより一層の充実を図るため、御協力をお願いいたします。
 提出期限：2022年9月16日
 ※貴地方公共団体内に複数の家庭教育支援チームがある場合は、大変お手数ですが、当ファイルをコピーして各チーム御回答ください。

【調査主体】

文部科学省 総合教育政策局
 地域学習推進課 家庭教育支援室 家庭教育振興係

【連絡先】御回答をとりまとめた自治体の担当者様の御連絡先を御記入ください。

自治体名			
氏名		所属部署・役職	
メールアドレス		電話番号	

1. 家庭教育支援チームについて基礎情報をお伺いします。

チーム名（呼称）			
活動拠点			
活動範囲			
メンバー数			
メンバーの属性			
活動開始年月			
活動頻度			
家庭教育支援チーム のお問合せ先	代表者氏名		所属・役職
	メールアドレス		電話番号

2.活動内容についてお伺いします。

活動形態 (複数回答可)	保護者等への学びの場の提供				
	保護者等への地域の居場所づくり				
	アウトリーチ型家庭教育支援 (※保護者の居場所等に出向いて届ける支援等) ※アウトリーチ型を選択した場合、下記より具体的なリーチ先の選択をお願いいたします				
	L	自宅に届ける支援 (情報提供、相談対応等)			
		保育所・幼稚園・学校等に届ける支援 (情報提供、相談対応等)			
その他、保護者に届ける支援 (情報提供、相談対応等)					
その他 (具体的に：)					
活動対象 (複数回答可)	以下の子供及び保護者				
	乳幼児		小学生 (低学年)		小学生 (中学年)
	小学生 (高学年)		中学生		高校生
その他 (乳幼児～中学生の子がいる保護者)					
利用者数					
活動内容					
連携機関					
連携内容					
活動財源 (複数回答可)	文部科学省補助事業 (事業名：)				
	文部科学省委託事業 (事業名：)				
	厚生労働省事業 (事業名：)				
	地方公共団体単独事業として実施				
	特段の予算措置はない (自主的に活動を実施)				
その他の支援により活動を実施 (具体的に：)					

3.創設までの経緯についてお伺いします。

創設の契機 (複数回答可)	保護者会・サークル等	イベント・お祭り等
	自治体等からの働きかけ	学校等からの呼びかけ
	子供の事件・事故	子供の居場所づくり
	地域のニーズ等 (具体的に：)	
	その他 (具体的に：)	
創設期に行政が関わっていたか	創設において 行政が担った 役割	
創設までの準備期間	例：○年○か月	
準備内容 (人材・資金・場所の 確保、活動の周知等)		

4.創設期の課題に対する困難感について、あてはまる評価を選択し、空欄に記入してください。

No	課題	評価	困難を乗り越えた方法 (『とても感じた』、『やや感じた』と答えられた場合にお書きください)
1	チームメンバーの確保		
2	活動場所の確保		
3	地域ニーズの把握		
4	活動内容の構成		
5	活動財源の確保		
6	情報発信の方法		
7	ICTの活用方法		
8	関係機関との連携		
9	COVID-19への対応		
10	その他		

5.創設から現在までの活動状況の変化について、あてはまる内容を選択し、空欄に記入してください。

No	課題	変化	変化の内容 (左記回答理由をお書きください)
1	活動頻度		
2	活動内容		
3	活動範囲		

6.活動成果についてお伺いします。

(1) チームの活動による地域ニーズの充足度について、あてはまる内容を選択し、その理由を記入してください。

No	課題	評価	回答理由
1	保護者等への学びの場の提供		
2	保護者等への地域の居場所づくり		
3	自宅に届ける支援（情報提供、相談対応等）		
4	保育所・幼稚園・学校等に届ける支援（情報提供、相談対応等）		
5	その他の保護者に届ける支援（情報提供、相談対応等）		
6	その他		

(2) 家庭教育支援チームの活動が有益だと実感できた出来事があれば御記入ください。

--

7.現在の課題に対する困難感について、あてはまる評価を選択し、その理由を記入してください。

No	課題	評価	回答理由
1	チームメンバーの確保		
2	活動場所の確保		
3	地域ニーズの把握		
4	活動内容の構成		
5	活動財源の確保		
6	情報発信の方法		
7	ICTの活用方法		
8	関係機関との連携		
9	COVID-19への対応		
10	人間関係等		
11	その他		

8.本事業の発信や普及についてお伺いいたします。

(1) 保護者に対する情報発信について、あてはまる内容を選択してください。

家庭教育支援チーム についての情報発信 の有無			
「有」を選択した場合、 発信方法について (複数回答可)	自治体のホームページ		自治体の広報誌
	事業のパンフレット		SNS
	関連機関のチラシ等		
	その他(具体的に:)		
「有」を選択した場合、 発信内容について (複数回答可)	利用者の募集		事業内容の概要
	事業の利用方法		事業の成果事例
	その他(具体的に:)		
	これからアピールしたい 内容や方法について (自由記述)		

(2) 地域人材に対する情報発信について、あてはまる内容を選択してください。

家庭教育支援チーム についての情報発信 の有無			
「有」を選択した場合、 発信方法について (複数回答可)	自治体のホームページ		自治体の広報誌
	事業のパンフレット		SNS
	関連機関のチラシ等		
	その他(具体的に:)		
「有」を選択した場合、 発信内容について (複数回答可)	チームメンバーの募集		事業内容の概要
	事業の利用方法		事業の成果事例
	その他(具体的に:)		
	これからアピールしたい 内容や方法について (自由記述)		

9.今後の展開や展望に関して自由に御記入ください。

--

御協力ありがとうございました。以上でアンケートは終了です。
アンケート結果は報告書及び事例集等へ掲載させていただきます。